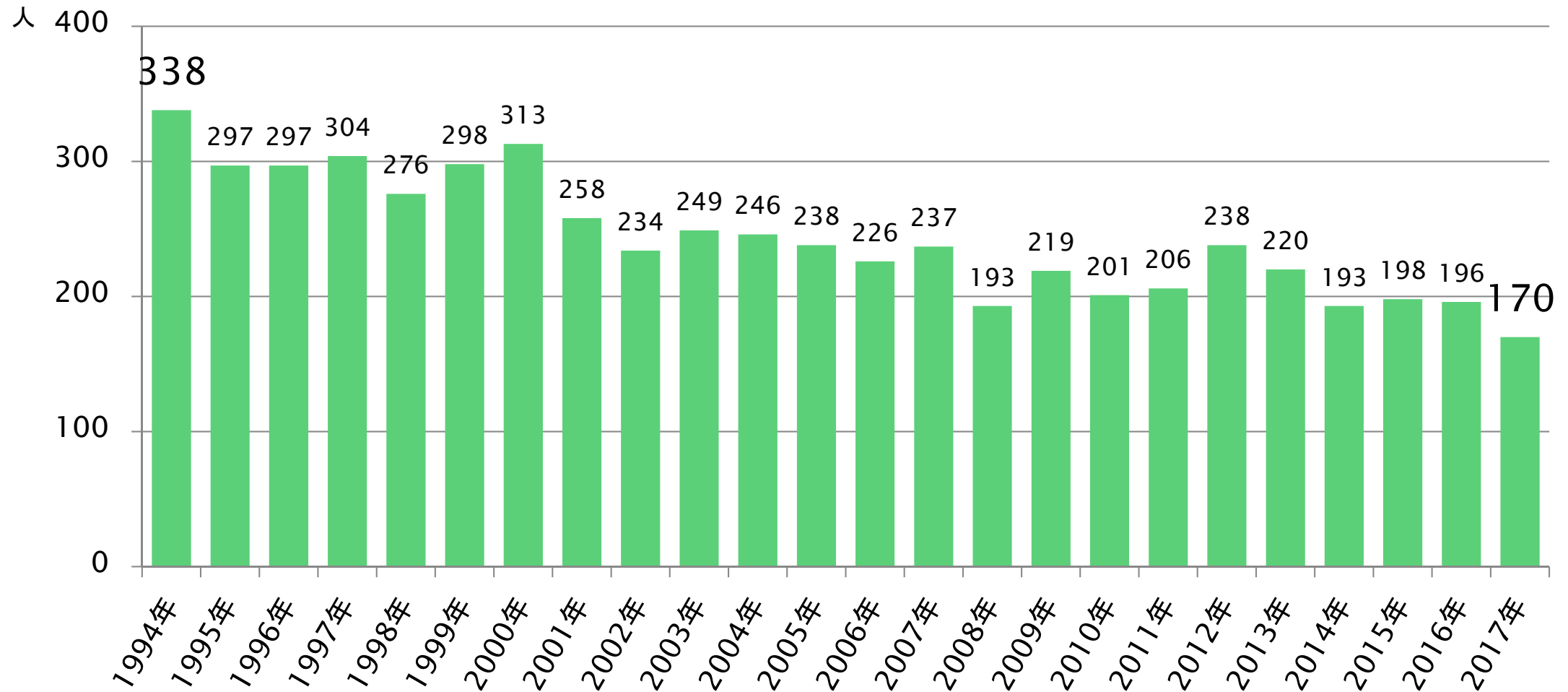


第2期総合戦略策定に向けた 分析結果

自然增減

出生数の推移

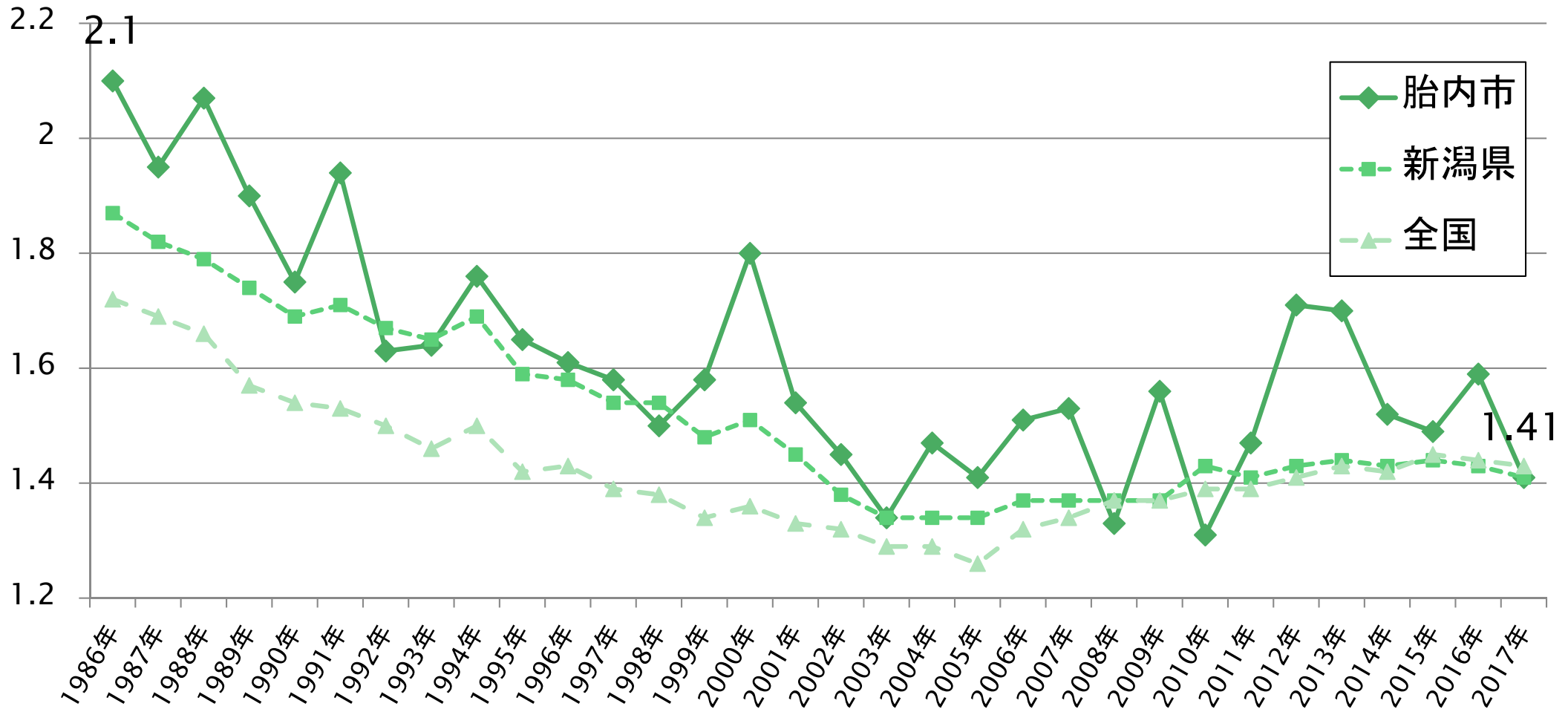
- 23年間で約50%減少。
- 2001年から13年までは200人台で推移していたが、14年以降は200人を割込む状況。
- 18年の速報値では158人と更に減少。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」暦年ベース

合計特殊出生率の推移

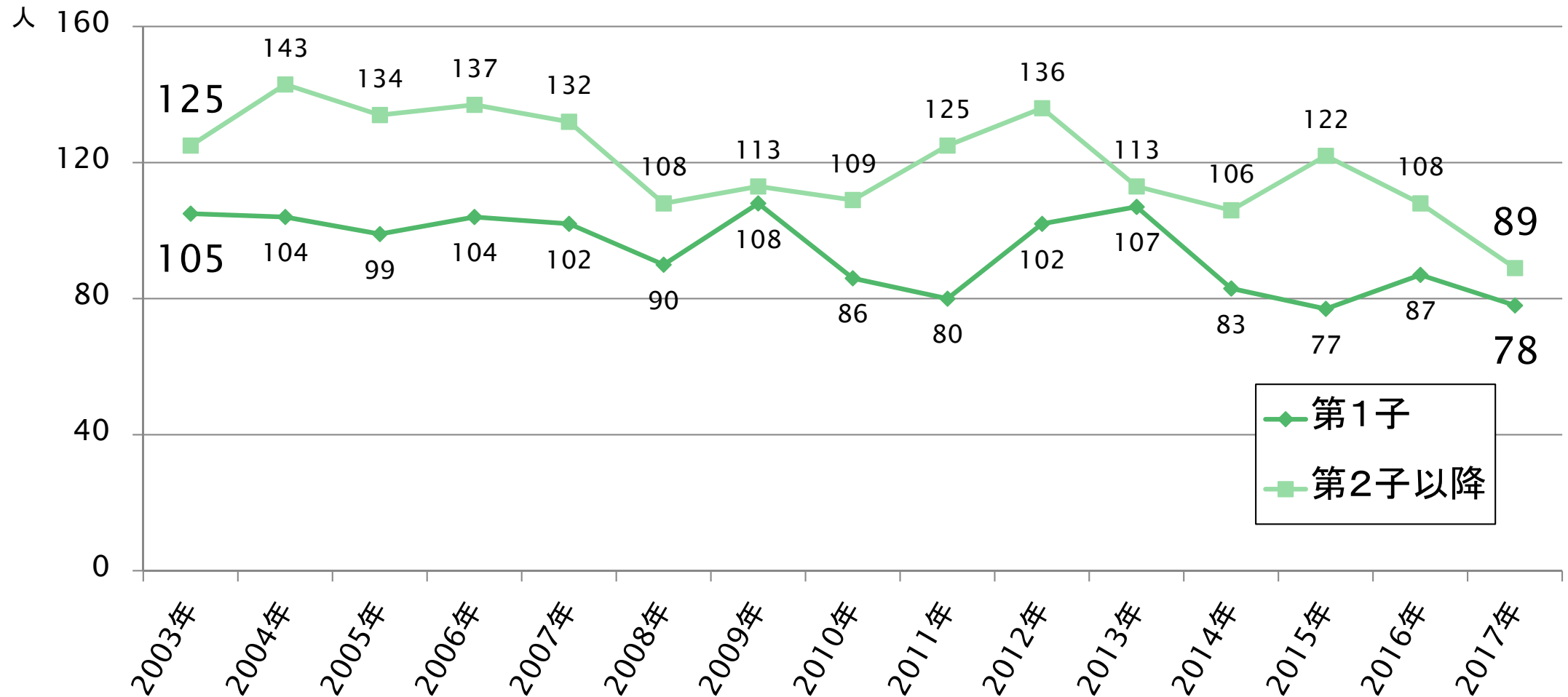
- 人口規模の小さい市町村では偶然変動の影響を大きく受けるが、2017年は全国平均の1.43を下回った。
- 直近5年間の平均は、市1.54、新潟県1.43、全国1.43となっている。



出典：新潟県「平成30年福祉保健年報」1-8-2 合計特殊出生率・市町村別

順位別出生数の推移

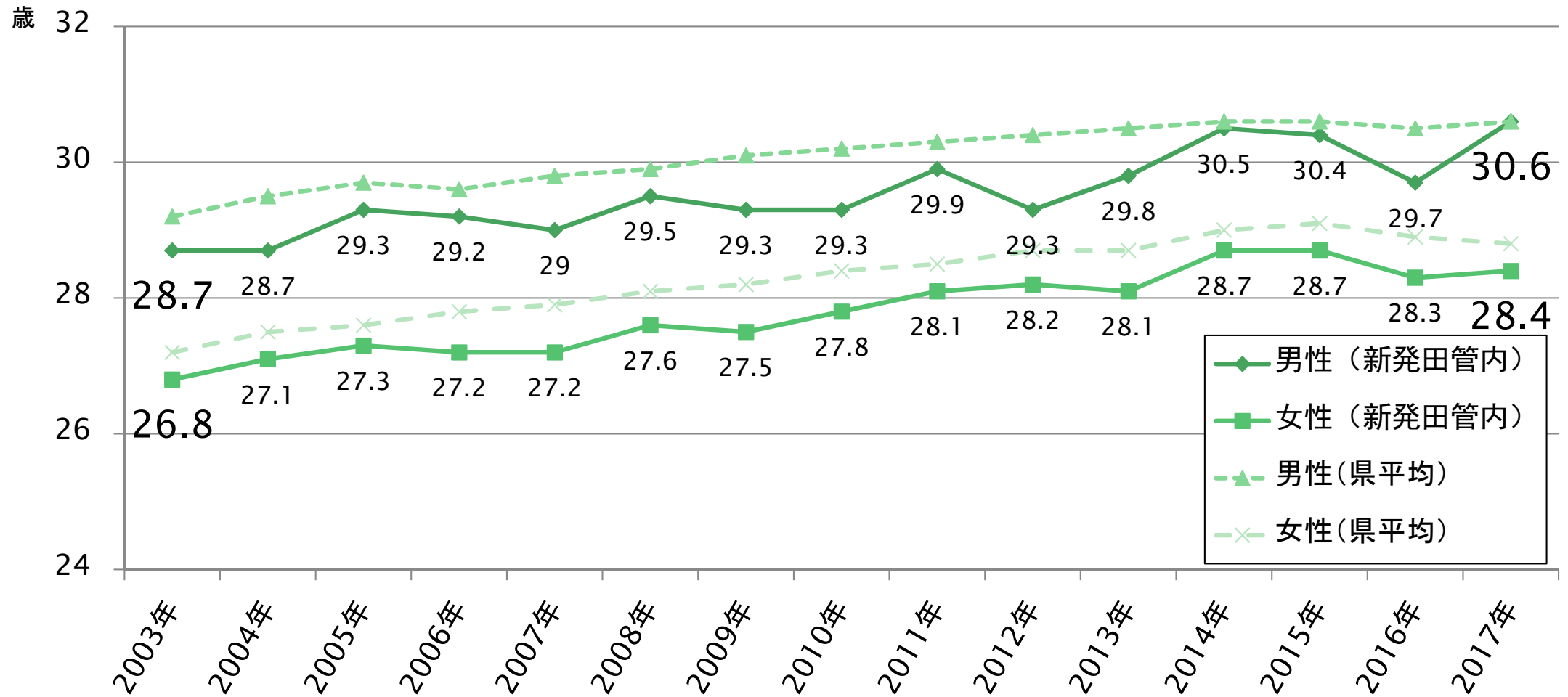
- 年によって増減のバラつきはあるもののいずれも減少傾向にある。
- 直近の3年間では第2子以降の出生が約20人ずつ減少している。



出典：新潟県「福祉保健年報」（人口動態）1-6（2004年～2018年）

初婚年齢の推移

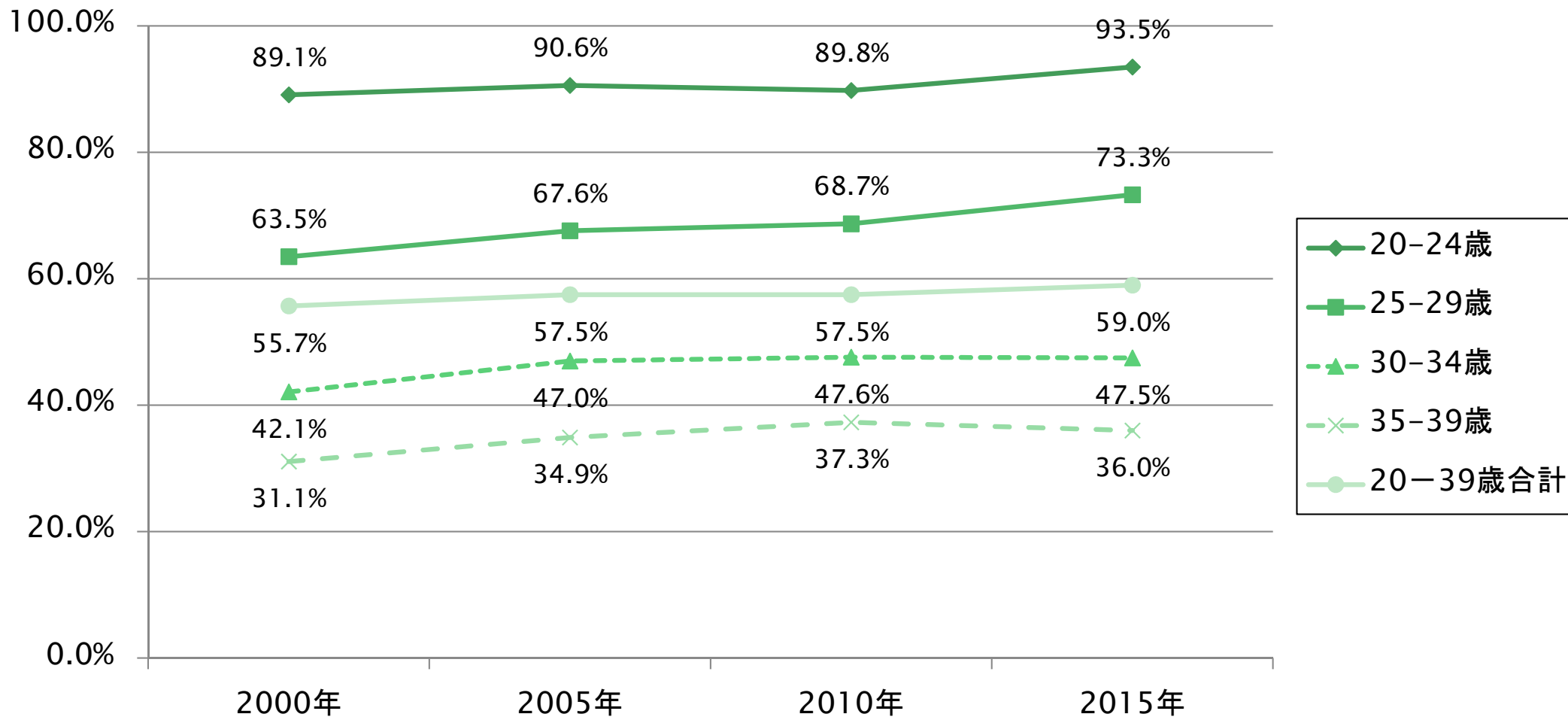
- 14年間での上昇は男性1.9歳、女性1.6歳といずれも上昇傾向にある。
- 県平均よりも低く推移してきたが、直近では差が縮まりつつある。



出典：新潟県「福祉保健年報」（2004年～2018年）

未婚率（男性）の推移

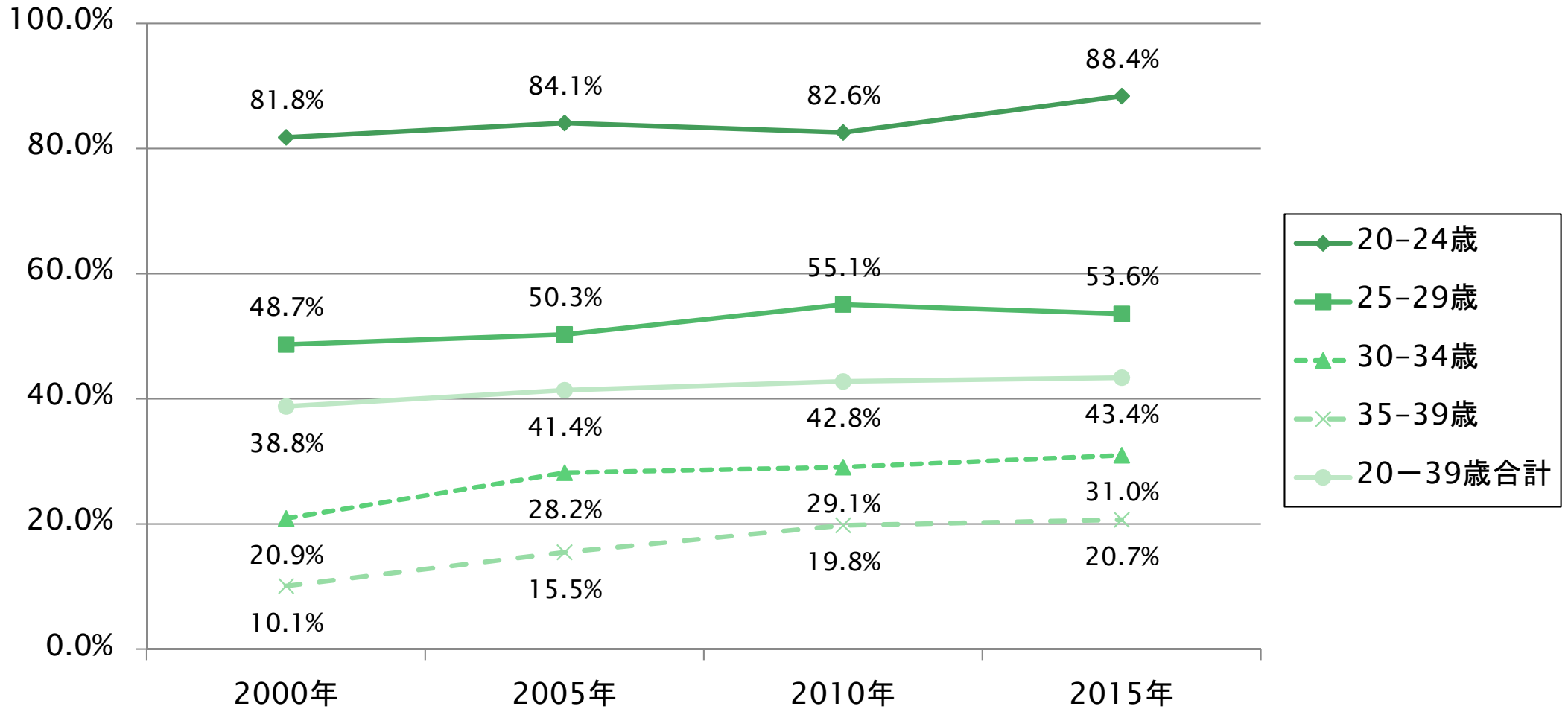
- 20-39歳の未婚率は、55.7%（2000年）から59%（2015年）に3.3ポイント上昇。
- 35-39歳の未婚率は、直近で1.3ポイント下がったものの他の区分は上昇。
- 直近では25-29歳の未婚率が4.6ポイント、20-24歳の未婚率が3.7ポイント上昇。



出典：総務省「国勢調査」

未婚率（女性）の推移

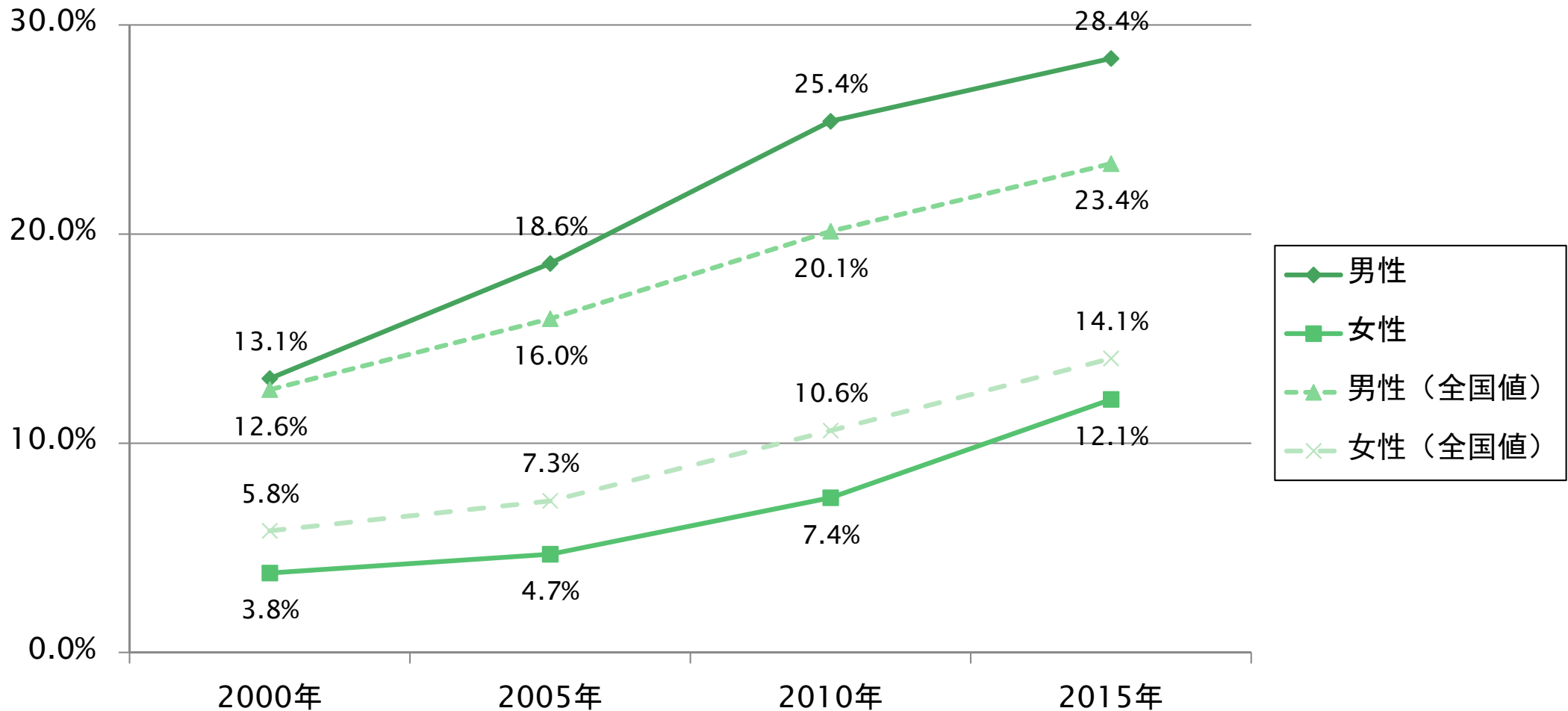
- 20-39歳の未婚率は、38.8%（2000年）から43.4%（2015年）に4.6ポイント上昇。
- 特に、35-39歳は、15年間で10.1%から20.7%まで上昇し、5人に1人が未婚。
- 20-24歳の未婚率が直近で5.8ポイント上昇。



出典：総務省「国勢調査」

生涯未婚率の推移

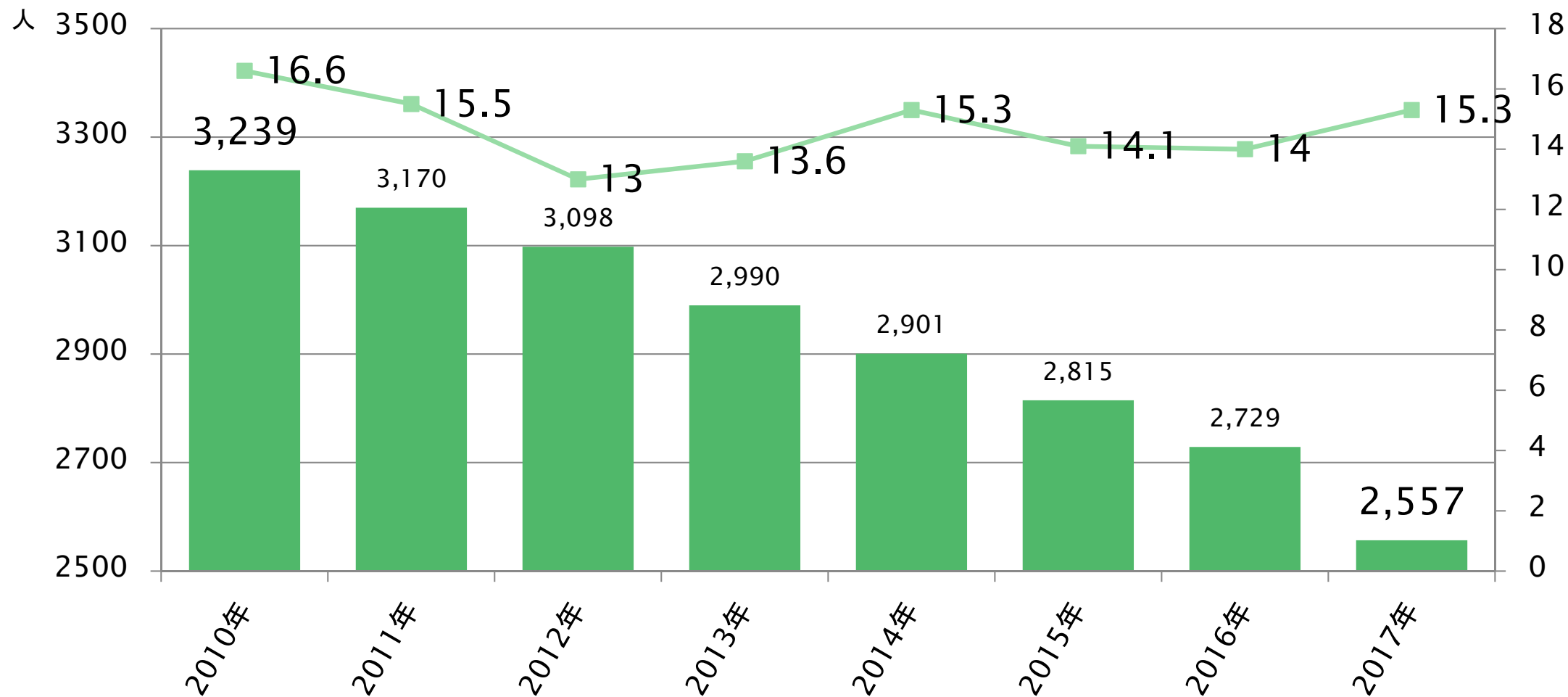
- 50歳時の未婚率である生涯未婚率は、2000年、男性13.1%、女性3.8%であったが、2015年には男性28.4%、女性12.1%まで上昇。
- 男女ともに全国値を上回る上昇となっており、特に男性で顕著。



出典：総務省「国勢調査」

20-39歳女性数と出生割合の推移

- 上記対象の減少幅は、2-3%で推移していたが、直近では-6.3%となっており、転出者数が増加する傾向にある。
- 上記対象に占める出生数は13~15人で推移しており極端に減少している訳ではない。



出典：胎内市「住民基本台帳人口」12月末、新潟県「福祉保健年報」（人口動態）1-6（2004年～2018年）

出生割合：20-39歳女性数を出生者数で除したものの。

出生に関するまとめ

- * 女性数当たりの出生数は、ほぼ横ばいとなっている。母数である若年層が流出することにより、出生数の先細りにつながると考えられる。
⇒若年層の女性を囲い込むような取組が必要。
- * 男女ともに初婚年齢が上昇しているほか、各年代の未婚率、生涯未婚率も上昇している。特に男性の生涯未婚率は全国値よりも高い状況にある。
⇒価値観が多様化している中ではあるが個々のライフデザインを考えるきっかけづくりなどに引き続き取り組むことが必要。
- * 女性の数自体減る状況なので、出生数を伸ばすためには、女性数を減らさないか一人当たり出生数を増やす取組が必要。
ただし、出生数の増加は、職や住といった他の要素とも深く絡み合うことに加え、長期的なスパンで総合的に取り組むことが望まれる。

現在の人口ビジョンと出生数の関係

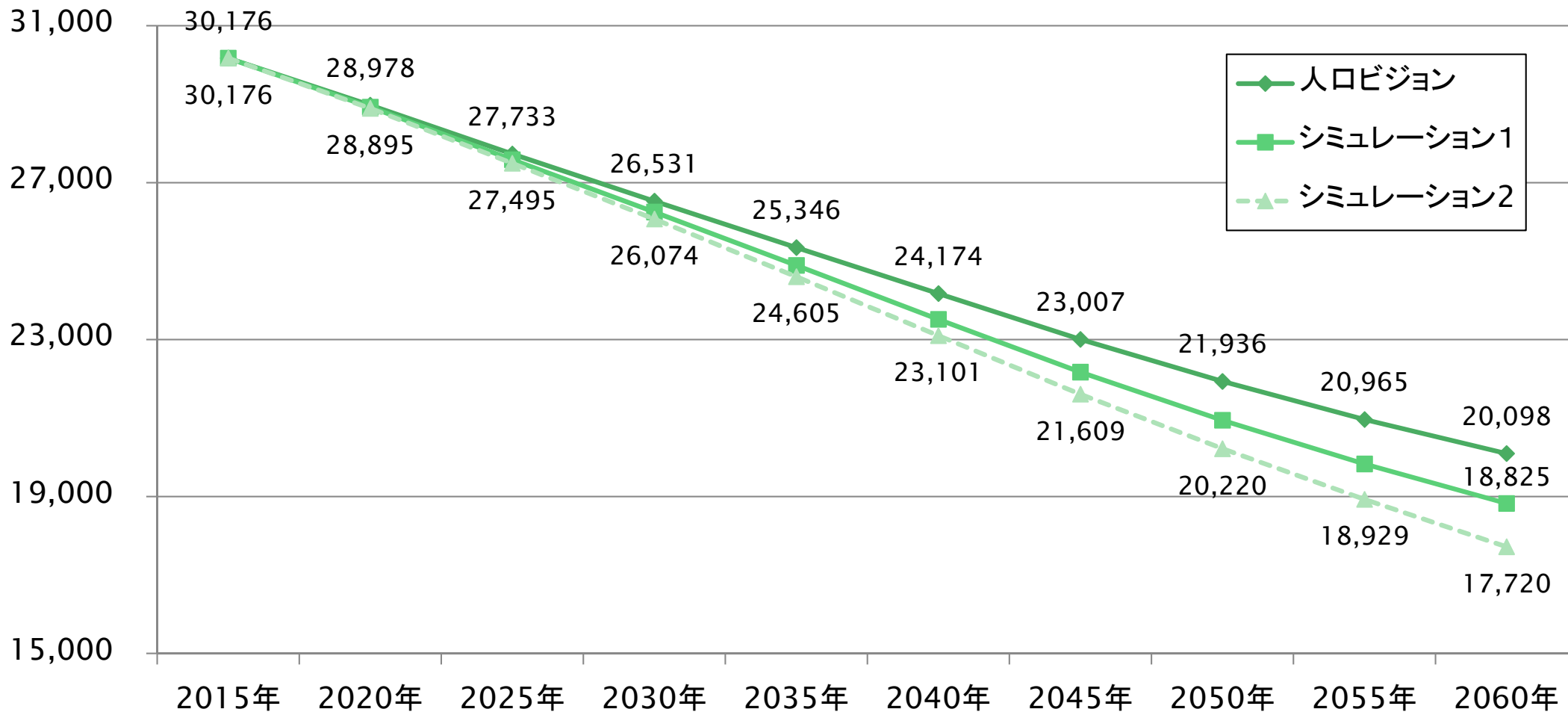
- * 30年かけて30年前と同水準の出生率2.1まで回復する
→おおよそ5年ごとに出生率を約0.13上昇させる。
これは、市全体で毎年約4人ずつ出生数を伸ばすことに相当。

年	2014	2015	2016	2017	2018
出生数	193	198	196	170	158
前年比較	—	5	-2	-26	-12

⇒各年で多寡のバラつきがあるものの、減少傾向が続いており、現時点で条件は達成できてない。

出生率に関するシミュレーション

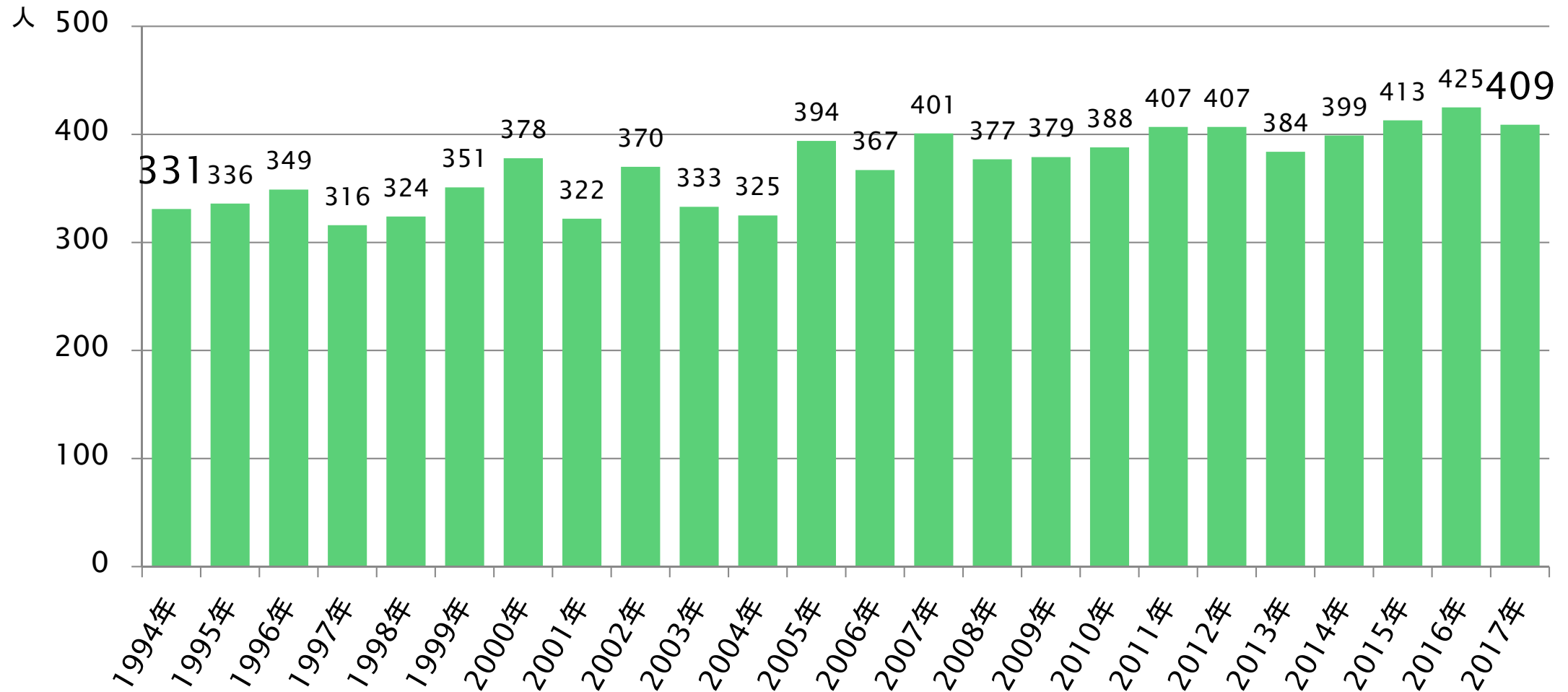
- 他の条件を変えずに出生率のみに着目してシミュレート
- シミュレーション1は、5年ごとに合計特殊出生率が0.05上昇した場合
- シミュレーション2は、2015年の合計特殊出生率1.46が変わらない場合



出典：内閣官房提供エクセル

死亡数の推移

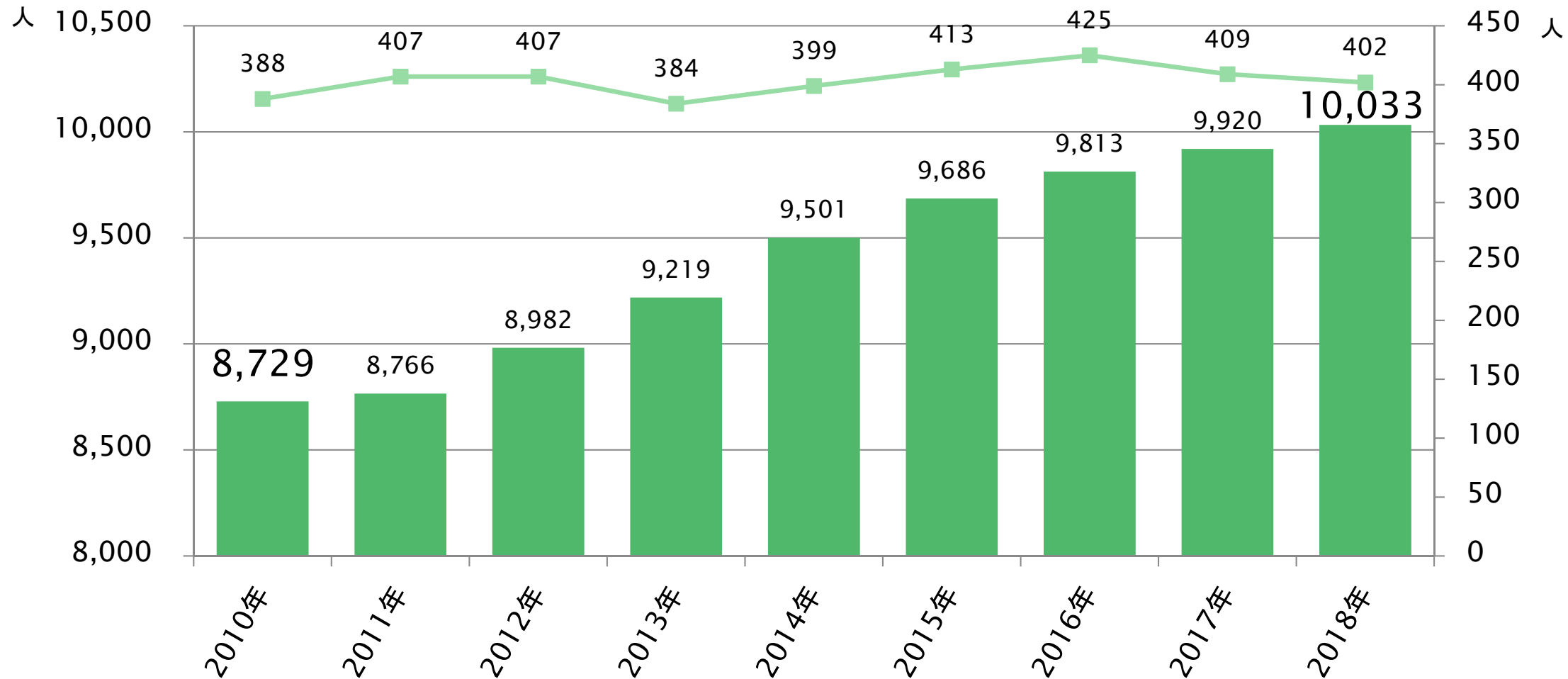
- 23年間で300～430程度で推移。
- 2005年までは400人未満で推移していたが、15年以降は400人を超える状況。
- 18年の速報値では402人。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」暦年ベース

老年人口と死亡数の推移

- 老年人口は毎年増加を続け、8年間で1.15倍。
- 死亡数は、384～425の間で推移。
- 老年人口数と死亡数の関連は読み取れない。

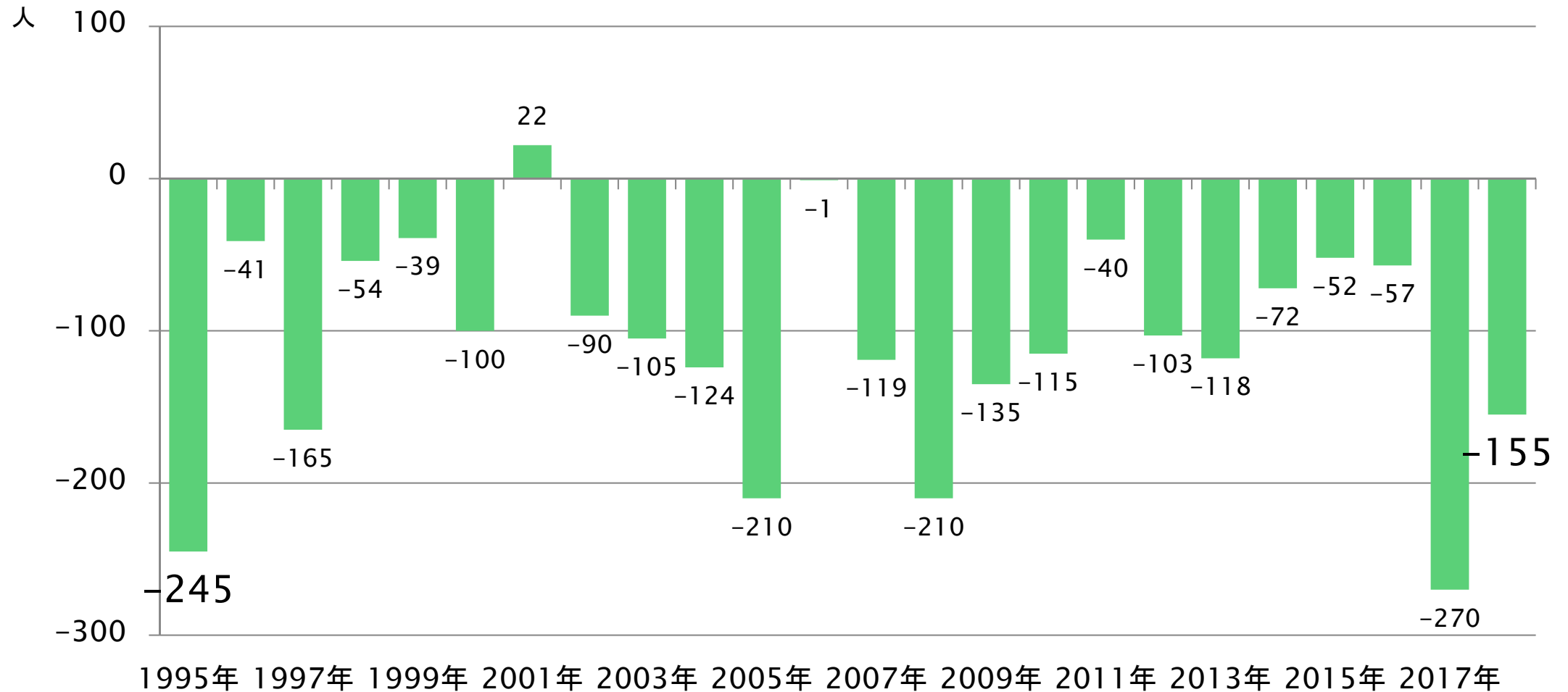


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」暦年ベース及び住民基本台帳人口

社会増減

社会増減の推移

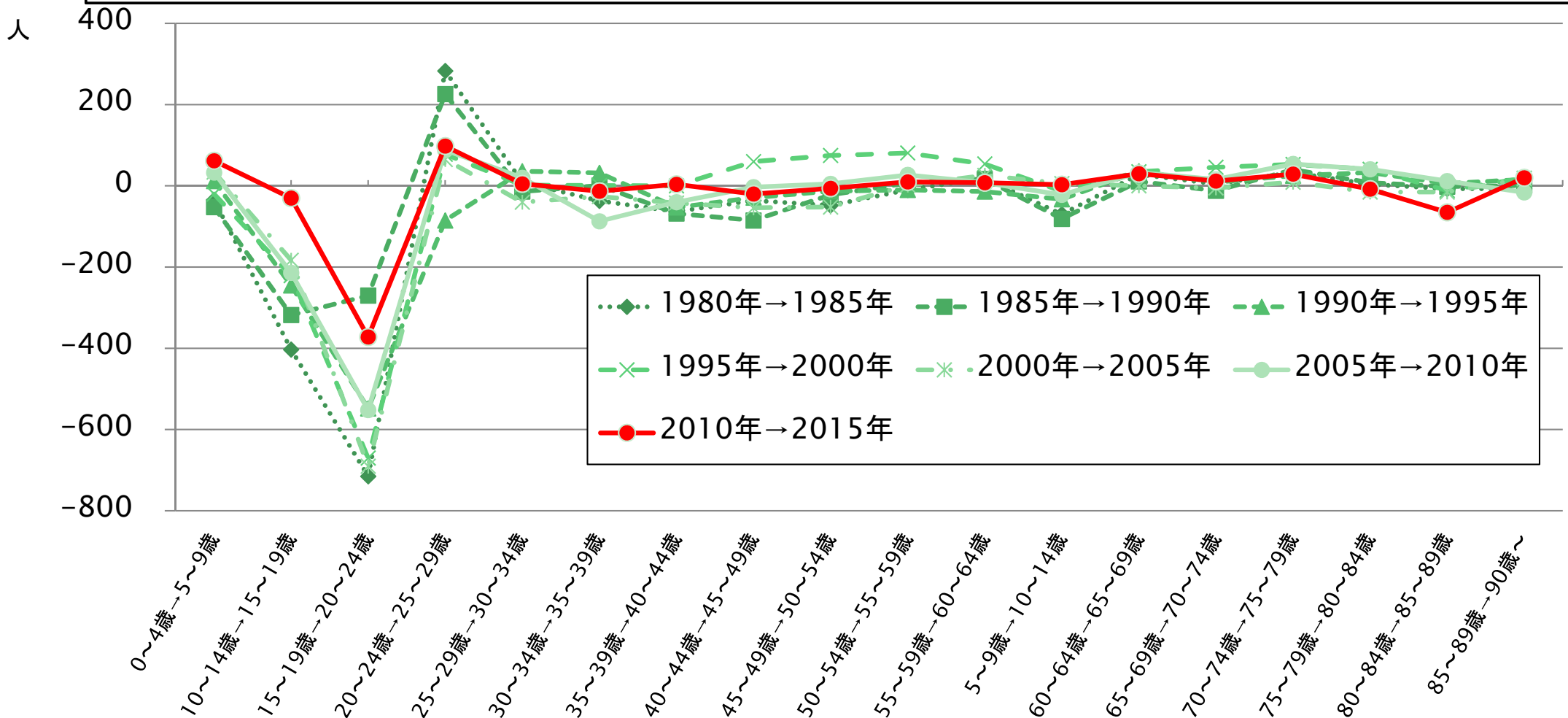
- 17年間転出者数が超過する状態が続いている。
- 2014～16年の3年間は少なく推移していたが、17年には270に増加。
- 18年の速報値では155人と若干持ち直している。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」暦年ベース、2018年は速報値

年齢階層別人口移動の推移

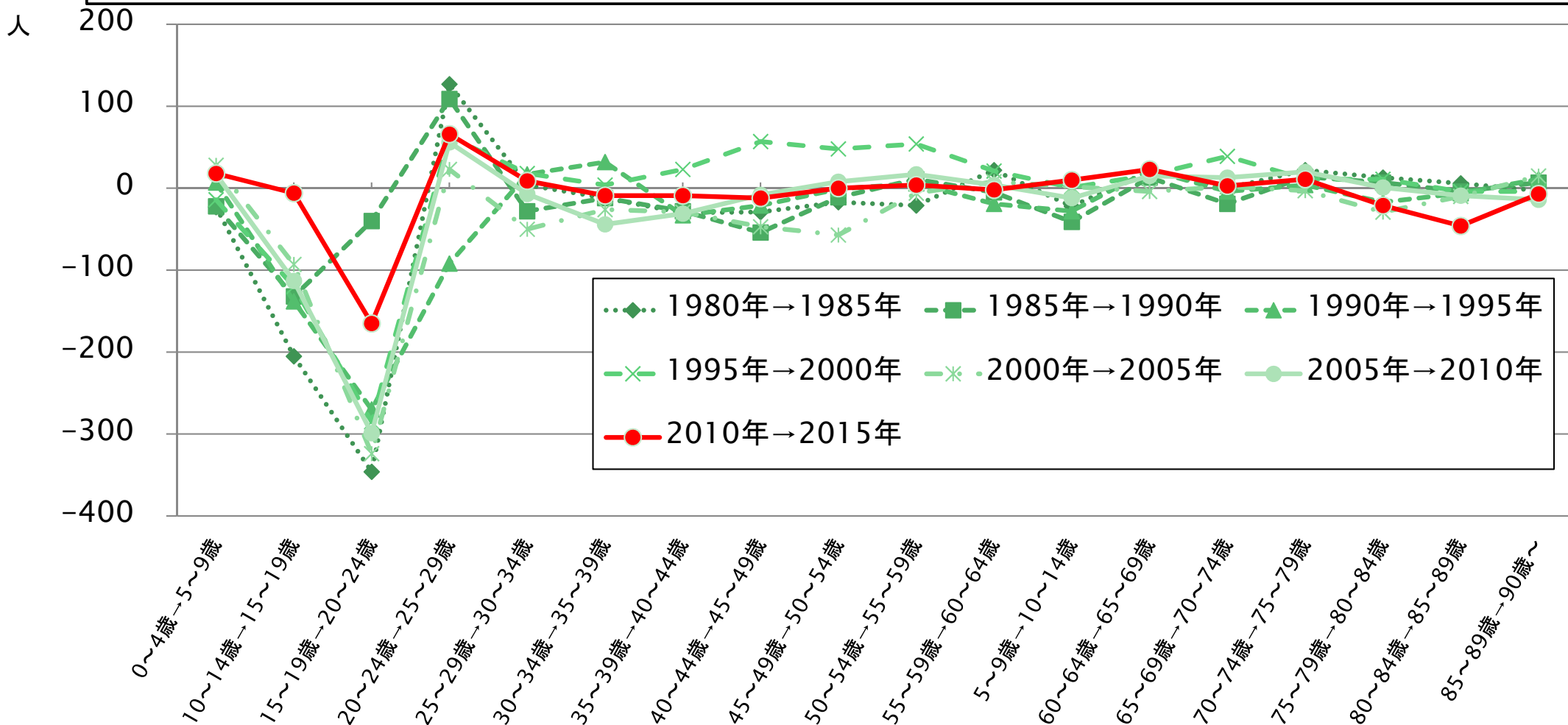
- 「15～19歳→20～24歳」の転出が著しく、大学等を卒業する「20～24歳→25～29歳」一定程度戻ってくる動きはあるものの1990年以降戻り幅が縮小している。
- 直近では流出幅が減少している。



出典：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

年齢階層別人口移動の推移（男性）

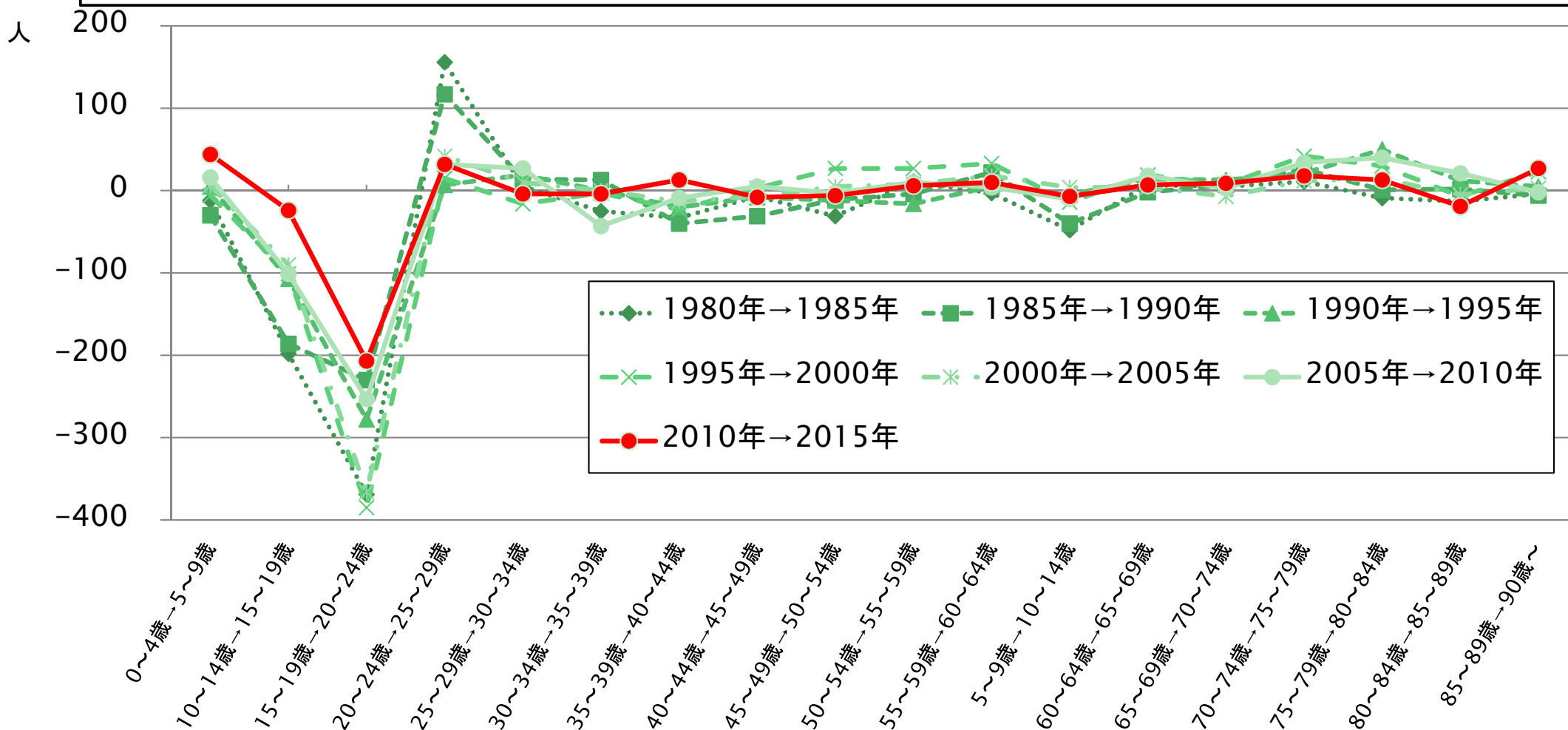
- 「15～19歳→20～24歳」の転出が著しく、大学等を卒業する「20～24歳→25～29歳」一定程度戻ってくる動きはあるものの1990年以降戻り幅が縮小している。
- 直近では流出幅が減少している。



出典：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

年齢階層別人口移動の推移（女性）

- 「15～19歳→20～24歳」の転出が著しく、大学等を卒業する「20～24歳→25～29歳」一定程度戻ってくる動きはあるものの1990年以降戻り幅が縮小している。
- 直近では流出幅が減少している。



出典：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

転出入状況の推移（転入元・転出先）

- 県内自治体からの転入が7割弱で県平均よりも4ポイント高い。
- 転出先は県内が6～7割で県平均よりも10ポイントほど高い。
- 胎内市の転出入の7割は県内、2割が東京圏、1割がその他県外となっている。

転入元の割合の比較

人 (%)

2017年	東京圏	東京（再掲）	県内
胎内市	85(16.0%)	50(9.4%)	351(66.2%)
新潟県	17.4%	7.5%	62.1%
差	-1.4	1.9	4.1



2018年	東京圏	東京（再掲）	県内
胎内市	96(17.4%)	44(8.0%)	369(66.7%)
新潟県	16.9%	7.2%	62.7%
差	0.5	0.8	4.0

転出先の割合の比較

人 (%)

2017年	東京圏	東京（再掲）	県内
胎内市	159(19.5%)	74(9.1%)	550(67.5%)
新潟県	24.6%	11.3%	55.6%
差	-5.1	-2.2	11.9



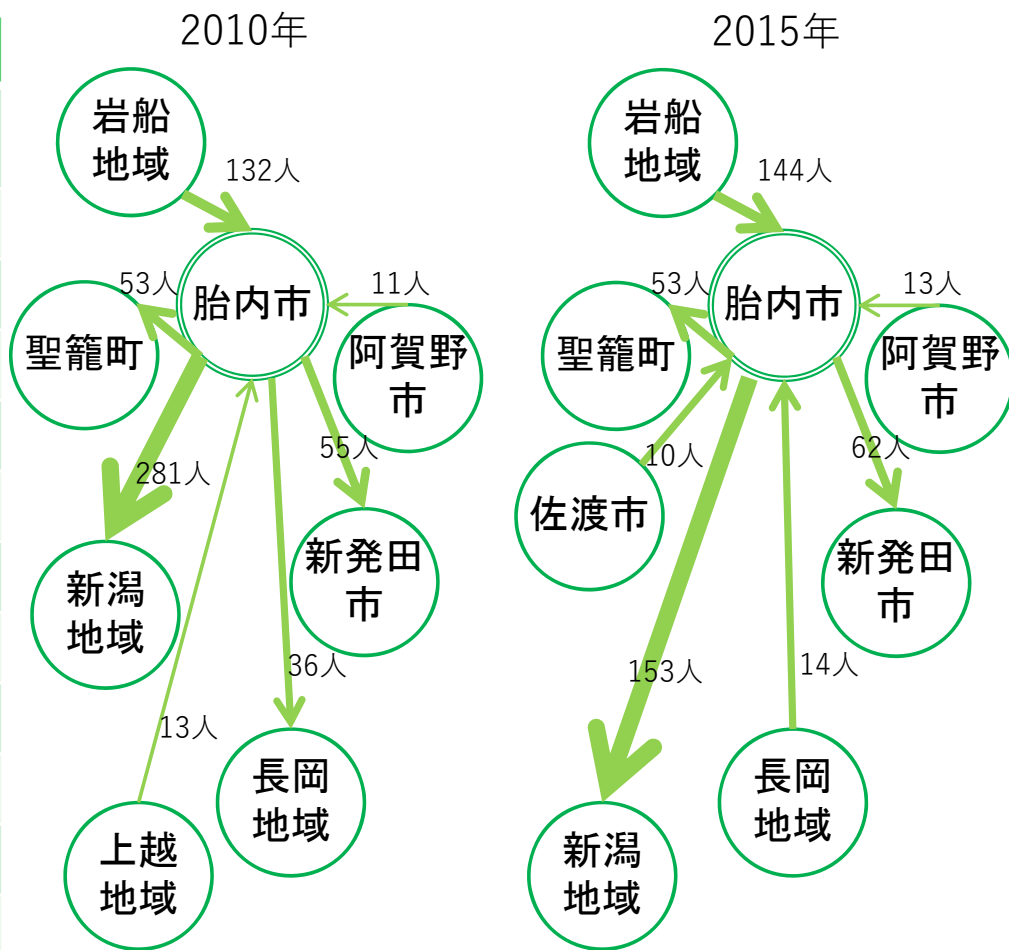
2018年	東京圏	東京（再掲）	県内
胎内市	151(19.6%)	63(8.2%)	490(63.5%)
新潟県	25.0%	11.6%	54.5%
差	-5.4	-3.4	9.0

出典：内閣官房提供の総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告書」の特別集計を基に市で作成

現住市区町村と5年前の常住市区町村の比較（県内）

- 新潟地域、新発田市、聖籠町への転出は継続しているが、新潟地域への流出は減少している。
- 岩船地域、阿賀野市からの転入は継続している。

	2010年			2015年		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
岩船地域	447	315	132	393	249	144
新発田市	398	453	▲ 55	343	405	▲ 62
聖籠町	40	93	▲ 53	41	94	▲ 53
阿賀野市	37	26	11	35	22	13
新潟地域	353	634	▲ 281	387	540	▲ 153
佐渡地域	11	9	2	19	9	10
三条地域	36	29	7	43	48	▲ 5
長岡地域	69	105	▲ 36	74	60	14
魚沼地域	22	24	▲ 2	21	22	▲ 1
上越地域	52	39	13	29	32	▲ 3
県内合計	1,465	1,727	▲ 262	1,385	1,481	▲ 96

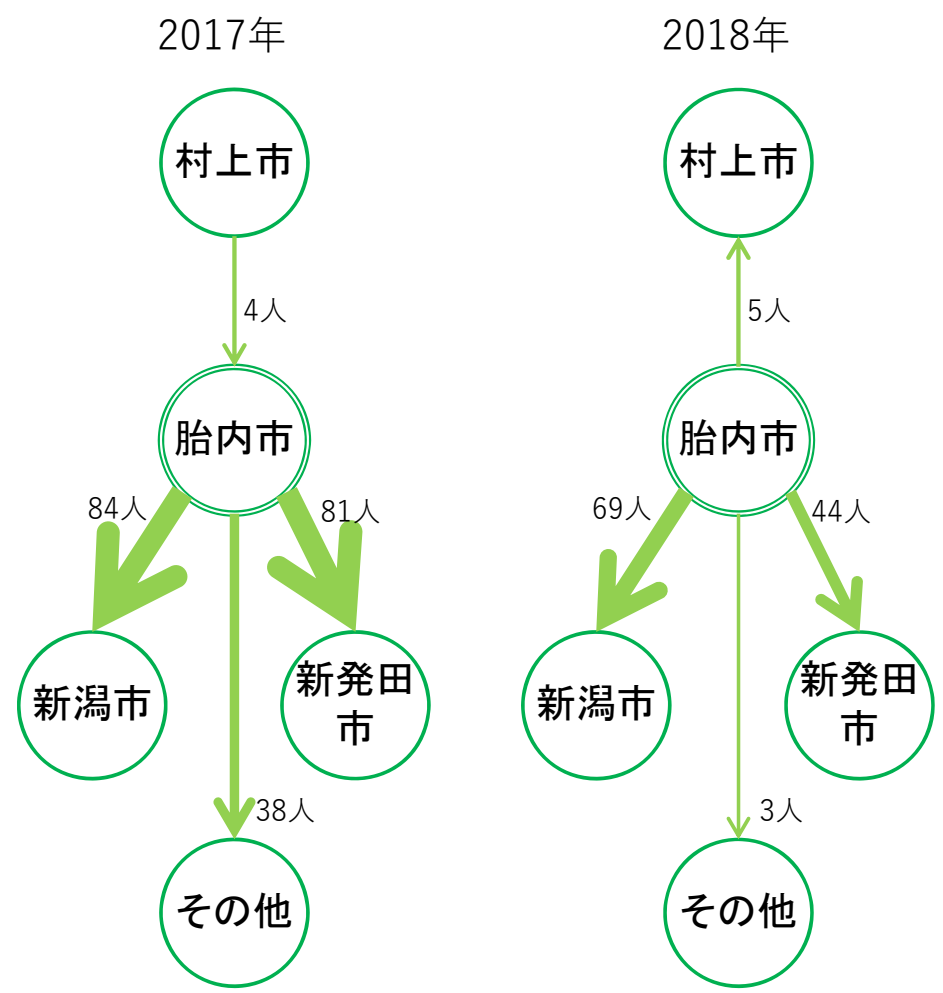


出典：総務省「国勢調査」を基に市で作成。10人以上の社会増減を図示

転出入状況の推移（県内の転出入先）

- 近隣自治体への転出超過となっている。
- 総数は少ないためその他のくくりに含めているが、聖籠町は転入19、転出25と転出超過となっている。

	2017年			2018年		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
新潟市	106	190	▲84	109	178	▲69
新発田市	82	163	▲81	93	137	▲44
村上市	82	78	4	65	70	▲5
その他	81	119	▲38	102	105	▲3
県内合計	351	550	▲199	369	490	▲121



出典：内閣官房提供の総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告書」の特別集計を基に市で作成

現住市区町村と5年前の常住市区町村の比較（県外）

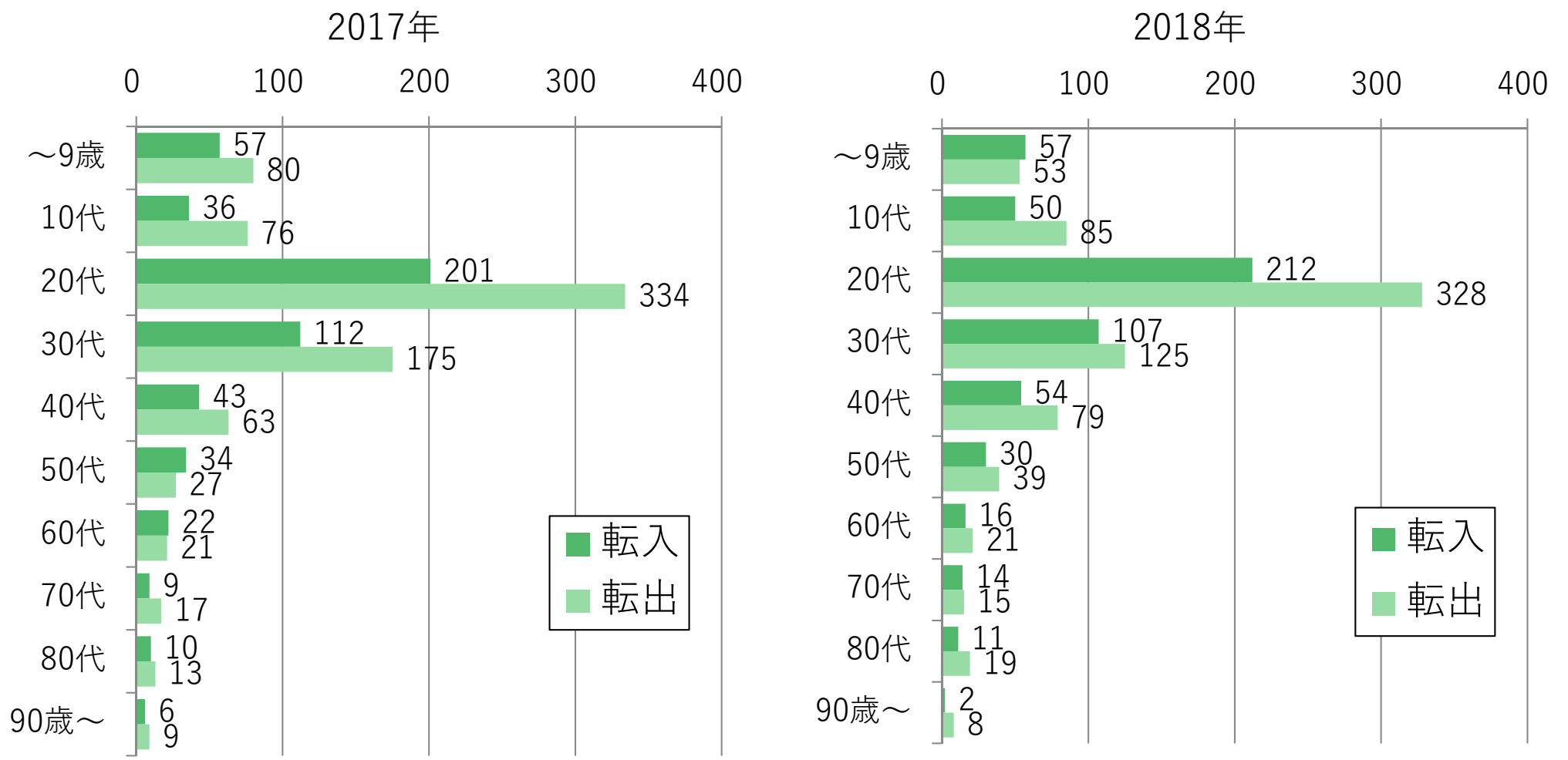
- 直近では東北、関西、中国及び九州沖縄からは、社会増となっている。
- 東京圏への流出は減少してきている傾向にある。
- 2015年の移動数は、1990年と比較すると3～5割減となっている。

	1990年			2000年			2010年			2015年		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
北海道	19	12	7	34	15	19	7	9	▲2	13	14	▲1
東北	108	135	▲27	111	125	▲14	96	86	10	149	116	33
関東	649	986	▲337	459	779	▲320	315	527	▲212	314	439	▲125
うち東京圏	569	886	▲317	389	682	▲293	266	463	▲197	258	377	▲119
中部	117	165	▲48	107	131	▲24	73	105	▲32	86	100	▲14
関西	75	77	▲2	46	49	▲3	40	32	8	38	33	5
中国	39	32	7	58	28	30	29	82	▲53	84	25	59
四国	13	12	1	11	4	7	1	3	▲2	2	4	▲2
九州沖縄	28	11	17	15	17	▲2	12	12	0	22	8	14
県外合計	1,048	1,430	▲382	841	1,148	▲307	573	856	▲283	708	739	▲31

出典：総務省「国勢調査」を基に市で作成

転出入状況の推移（年代別転出入者）

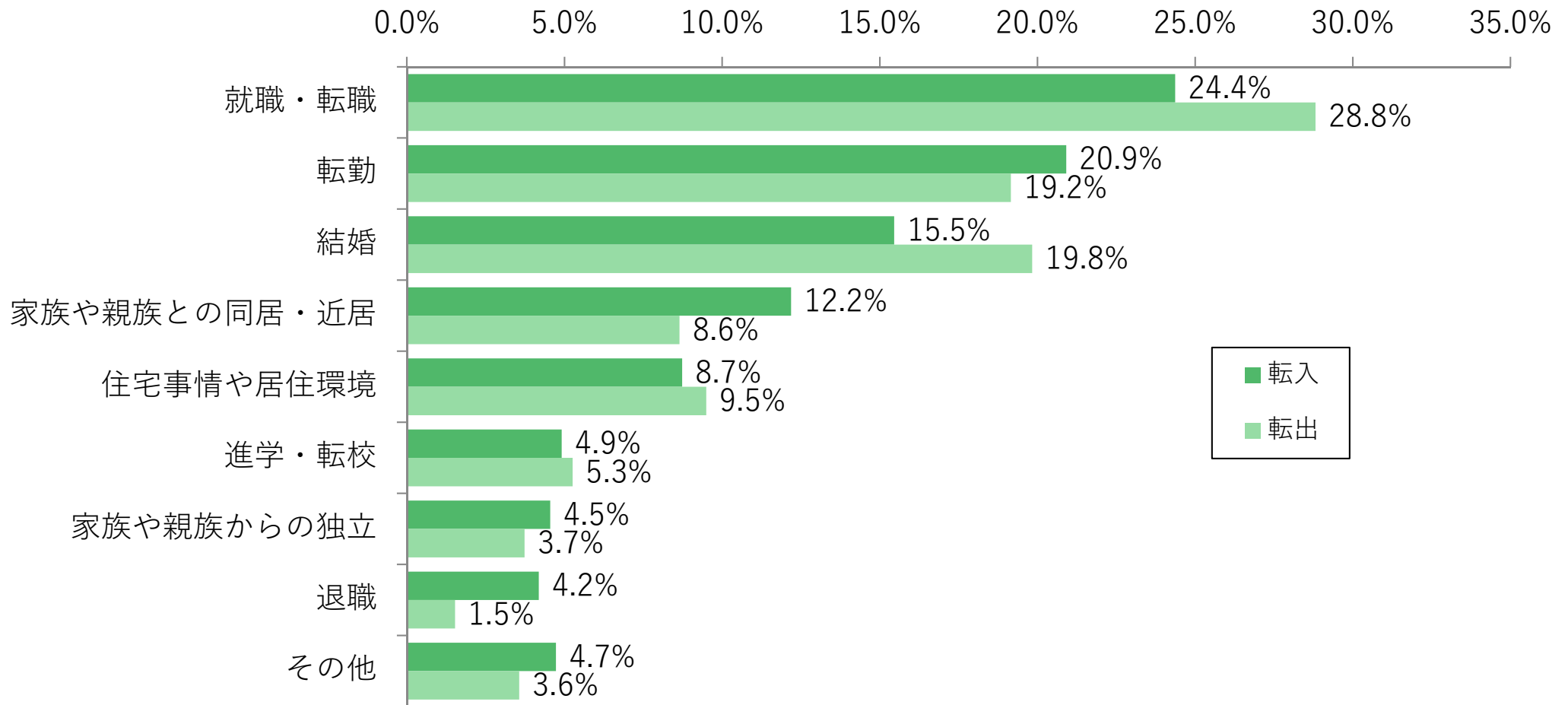
- 転出入ともに20代が最も多く4割ほどを占めている。次いで、30代が2割、10代・40代がそれぞれ1割ほどの順になっている。
- 20代は転出入の差が大きい。



出典：内閣官房提供の総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告書」の特別集計を基に市で作成

転出入のきっかけ

- 「就職・転職」が最も多く、「転勤」「結婚」と続いている。
- 転入では、「家族等との同近居」「退職」が大きく、転出では「就職・転職」「結婚」が差の大きい項目となっている。



出典：市独自「転出入者アンケート調査」（2017～2019年実施） 転入n=550、転出n=590

移動に関するまとめ

- * 男女とも10代後半から20代前半で転出超過し、その後の戻り幅は小さい。
⇒若年層を流出させない、またはUターンを促進するような取組が必要。特に子どもを産み育てる年齢層を囲い込むような取組が必要。
- * 転入元・転出先は県内が7割を占め、その中でも7割強が近隣自治体となっている。
⇒連携中枢都市圏や定住自立圏などの広域連携に引き続き取り組み、圏域という大きなくくりで考えていくことが必要。
- * 移動のきっかけの約5割が「職」に関するものとなっているほか、2割強が「居住環境」に関することとなっている。
⇒10代への働きかけを含め職に関する総合的な取組が必要。また、魅力的な居住環境の整備にも取り組むことが必要。
- * また、移住の前段にある「関係人口」「交流人口」の増加に向けて、豊富な地域資源を有効活用する方策が必要。

現在の人口ビジョンと移動の関係

- * 2060年まで総人口2万人を維持する
→今後10年間は年40人の転入増を想定。

年(10-9ベース)	2014	2015	2016	2017	2018
転入	675	685	679	602	686
前年比較	—	10	-6	-77	84

- * 安定した人口構成・社会構造を実現する
→卒業・就職に合わせた毎年のUIターンが14人程度増加を想定

年	2014	2015	2016	2017	2018
転入 (25-29歳)	122	128	139	115	124
前年比較	—	6	11	-24	9

⇒各年で多寡のバラつきがあるものの、現時点で条件は達成できてない。

自然増減・社会増減の影響の分析

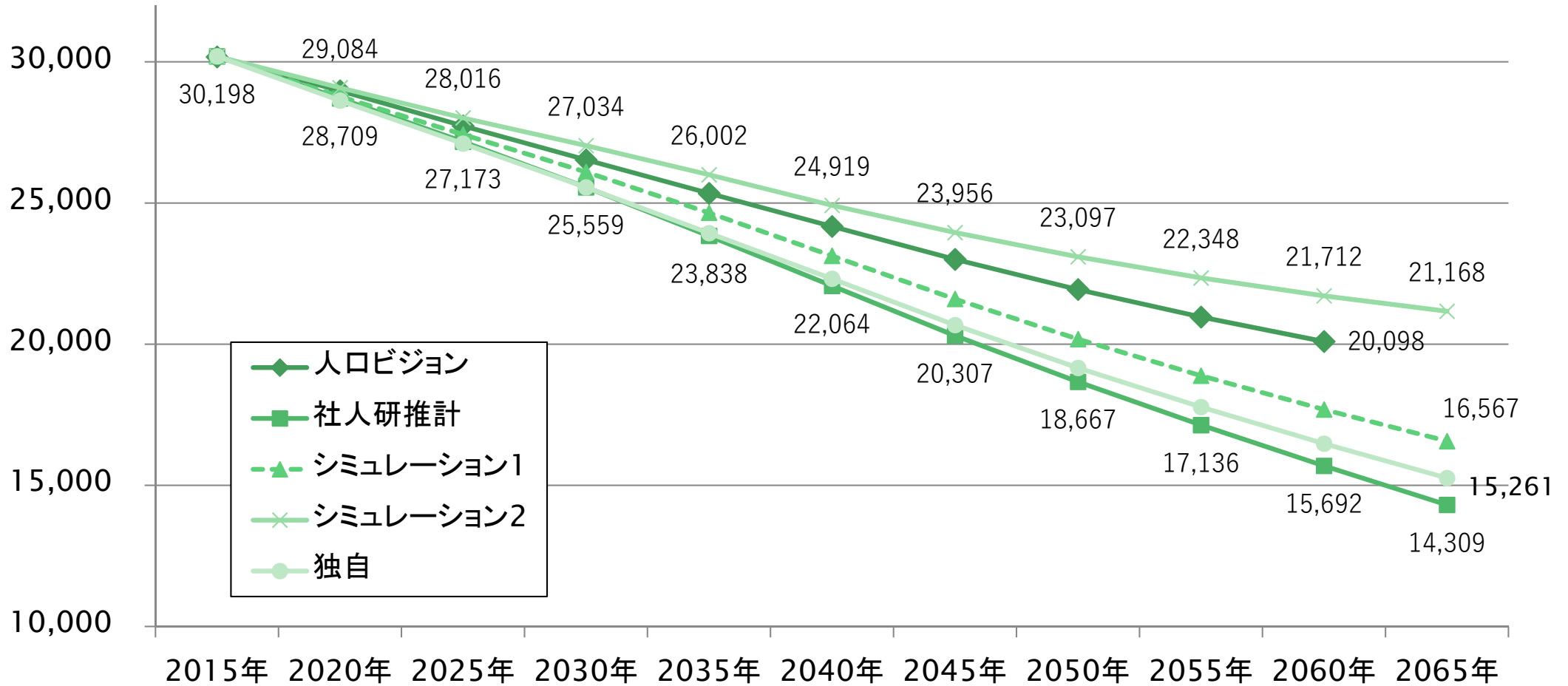
- 将来人口に対する自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「2」となっており、前回の「3」「3」から改善されている。対応としては、出生率の上昇と転出超過の抑制の双方にバランスよく取り組む必要があることが分かる。

		自然増減の影響度（2040年）					総計
		1 (100%未満)	2 (100~105%)	3 (105~110%)	4 (110~115%)	5 (115%以上)	
社会増減の影響度	1 (100%未満)		聖籠町	新潟市	粟島浦村	現状転入超過	3 (10.0%)
	2 (100~110%)	出生率が人口置換と同程度 →右に行くほど出生率小	胎内市、上越市、刈羽村	長岡市、三条市、新発田市、見附市、燕市、弥彦村、田上町、湯沢町		↓下に行くほど転出大	11 (36.7%)
	3 (110~120%)		柏崎市、小千谷市、十日町市、糸魚川市、妙高市、南魚沼市、津南町	加茂市、村上市、五泉市、阿賀野市、出雲崎町			12 (40.0%)
	4 (120~130%)		佐渡市、関川村	魚沼市			3 (10.0%)
	5 (130%以上)		阿賀町				1 (3.3%)
	総計		—	14 (46.7%)	15 (50.0%)	1 (3.3%)	—

出典：内閣官房提供シミュレーションシートを基に市で作成

人口推計シミュレーション

- シミュレーション1は、社人研推計+出生率上昇（2030年に2.1）した場合
- シミュレーション2は、シミュレーション1+移動均衡した場合
- 独自は、人口ビジョンの出生率（2040年に2.1）+社人研推計の移動率とした場合

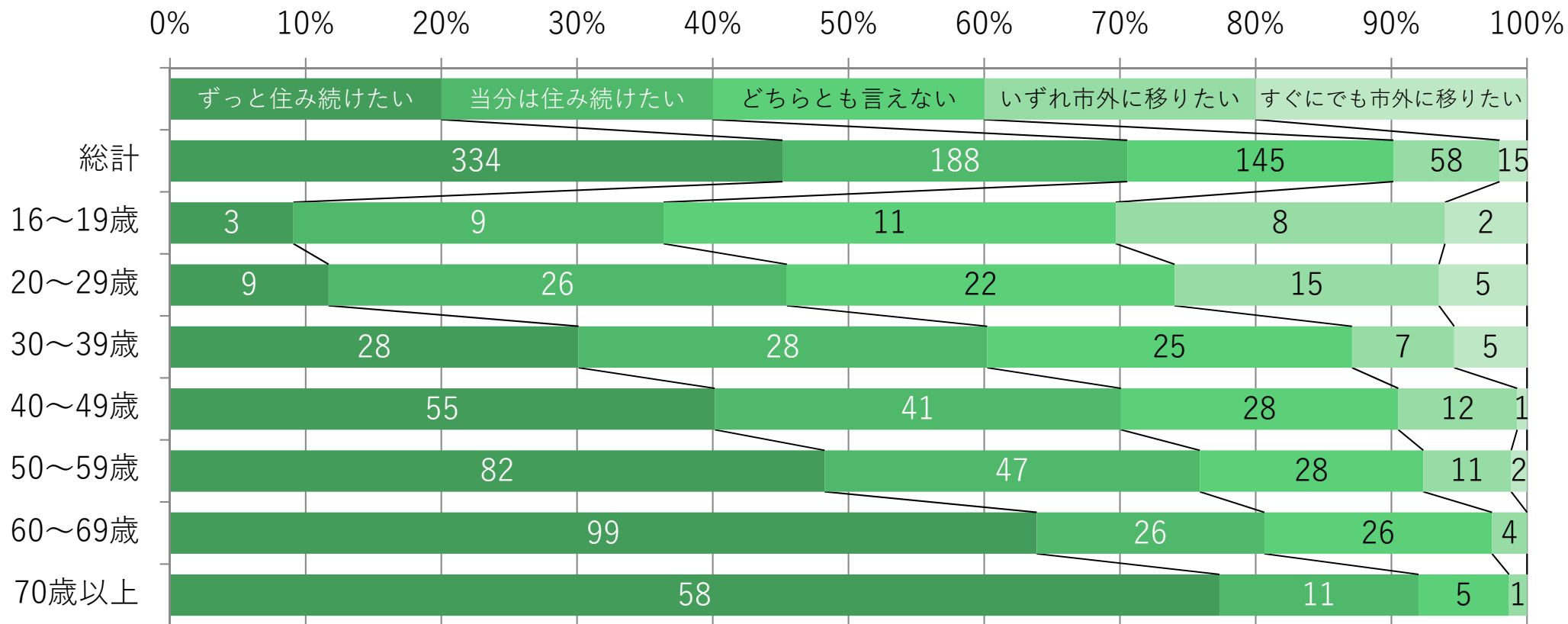


出典：内閣官房提供エクセル

将来展望に関する市民等の意向

居住の継続意向

- 全体では7割ほどが住み続けたい意向を有している。
- ただし、10代は36%、20代は45%と若年層では50%に達していない。

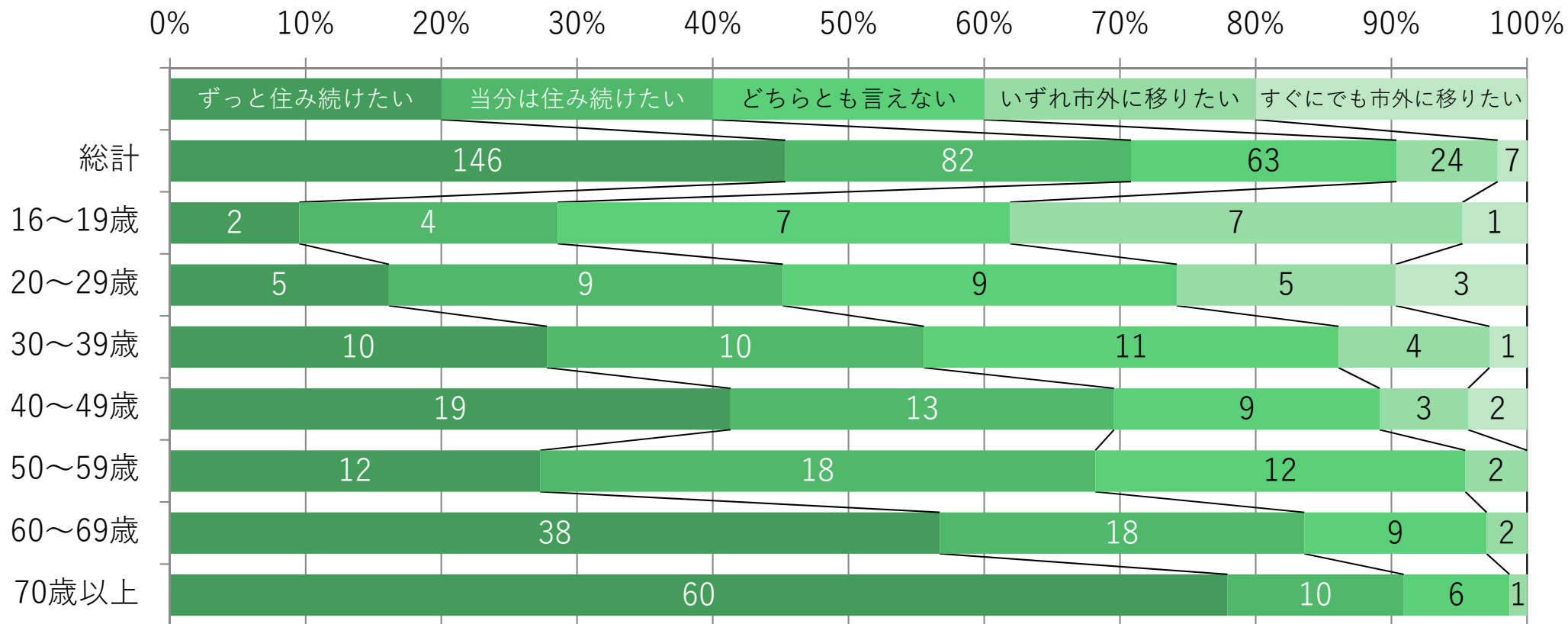


■ ずっと住み続けたい ■ 当分は住み続けたい ■ どちらとも言えない ■ いずれ市外に移りたい ■ すぐにでも市外に移りたい

出典：市独自「第2次胎内市総合計画策定に向けたアンケート調査」（2015年12月実施）n=740

居住の継続意向

- 全体では7割ほどが住み続けたい意向を有している。
- ただし、10代は29%、20代は45%と若年層では50%に達していない。
- 50代の意向が落ち込んでいるものの若年層の傾向は3年前からほとんど変わらない。



■ ずっと住み続けたい ■ 当分は住み続けたい ■ どちらとも言えない ■ いずれ市外に移りたい ■ すぐにでも市外に移りたい

出典：市独自「定住意識アンケート調査」（2018年7月実施）n=322

居住の継続意向

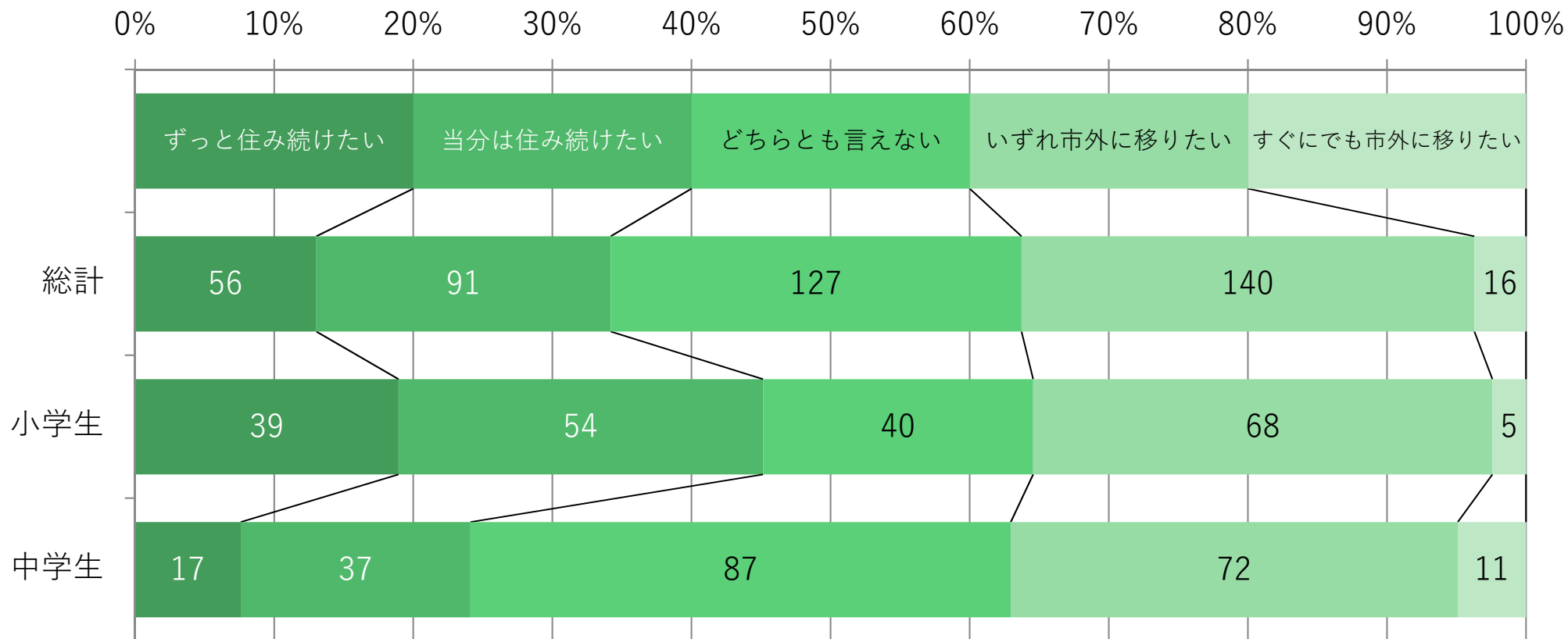
- 胎内市在住者の約半数は市外転出する意向を有している。
- 現在市外在住者のうち9%が胎内市へのUターンの意向を示している。
- 市外転出の理由としては、大企業に就職予定、便利そう、社会経験を積むためなど。

		25歳のときの居所							
		胎内市	新潟市	新発田市	村上市	その他 県内	東京圏	その他 県外	総計
現在の 居所	胎内市	68	19	3	3	8	22	10	133
	新潟市	2	19	2		2	4		29
	新発田市	1		3			1		5
	村上市	1			1				2
	その他県内	4	2	1		6	4	1	18
	東京圏	4	7	2			64	8	85
	その他県外	3	3	1			5	9	21
	総計	83	50	12	4	16	100	28	293

出典：市独自「新成人アンケート調査」（2016～2019年実施）n=293

居住の継続意向

- 小学6年生の45%、中学3年生の34%が住み続けたい意向を有している。
- 原因は定かではないが、中学生になると住み続けたい意向は低下する様子。

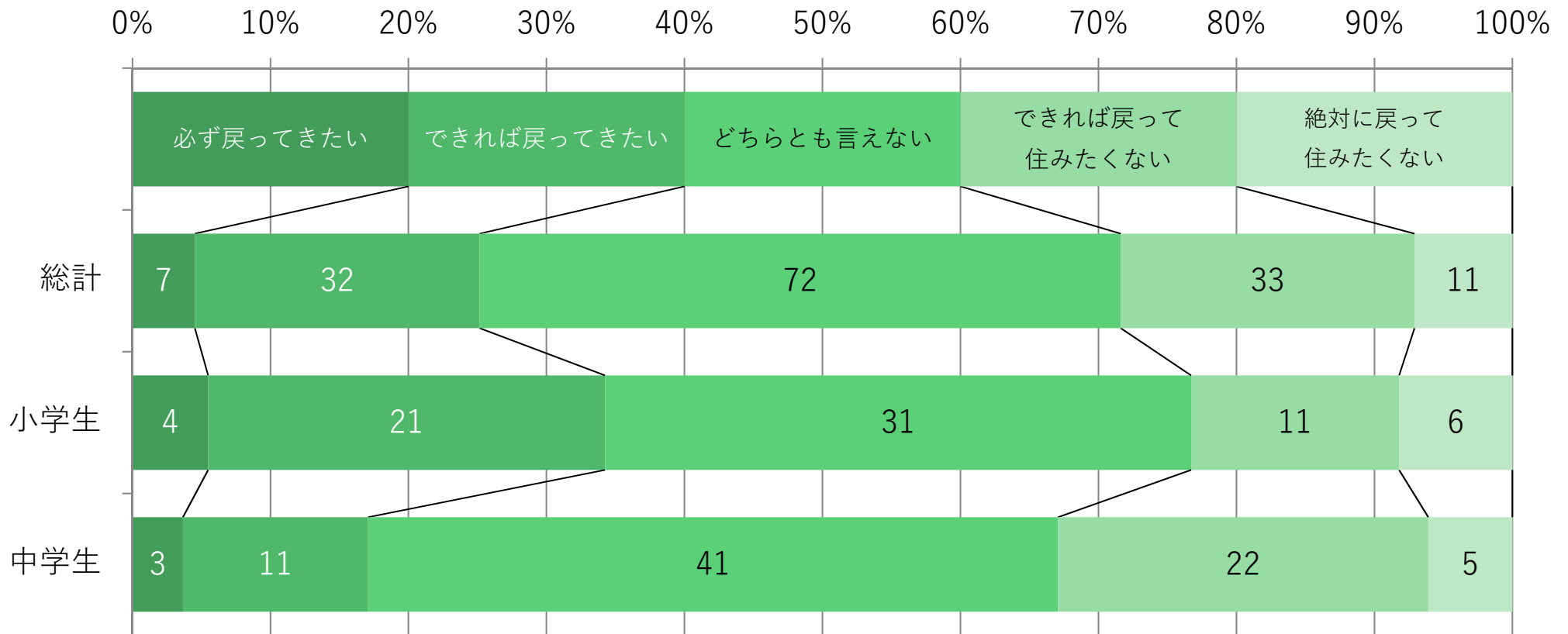


■ ずっと住み続けたい ■ 当分は住み続けたい ■ どちらとも言えない ■ いずれ市外に移りたい ■ すぐにでも市外に移りたい

出典：市独自「定住意識アンケート調査」（2018年7月実施）n=430

Uターンの意向

- 進学などで胎内市を離れても就職するタイミングなどで胎内市に戻ってきて住みたいと思うかについては、約半数が「どちらとも言えない」と回答。
- 肯定的に捉える割合は4人にひとり。

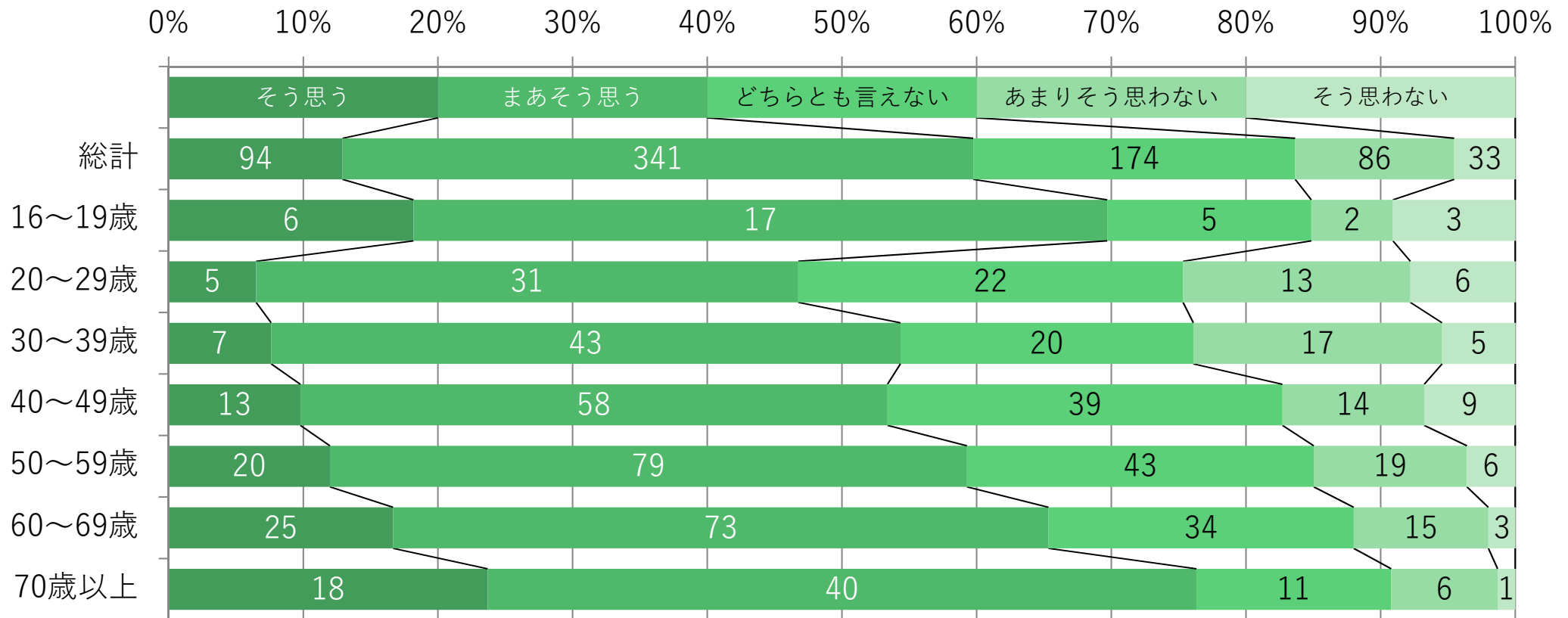


必ず戻って住みたい
 できれば戻って住みたい
 どちらとも言えない
 できれば戻って住みたくない
 絶対に戻って住みたくない

出典：市独自「定住意識アンケート調査」（2018年7月実施）n=155

胎内市は暮らしやすいまちか

- 全体では6割ほどが暮らしやすいまちだと感じている。
- 10代は70%が暮らしやすいと感じている一方、20代は47%と低く、居住意向の傾向とは違う傾向を示している。

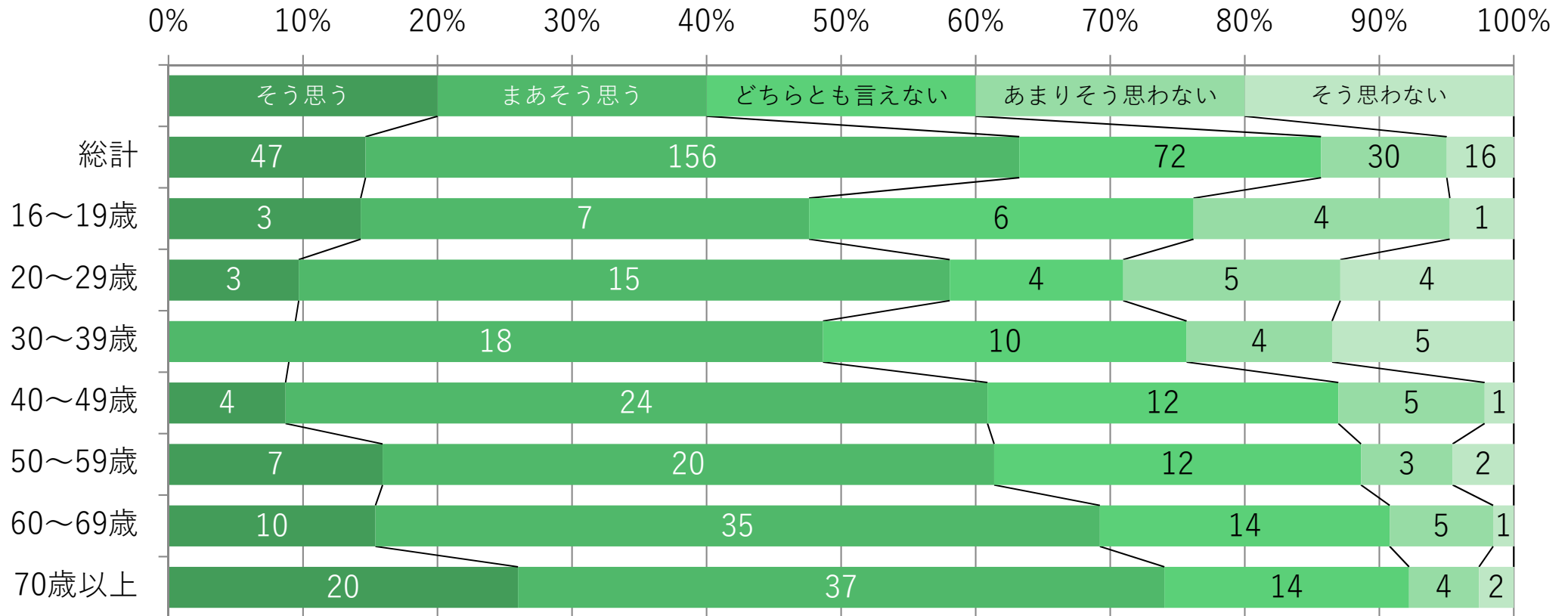


■ そう思う ■ まあそう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

出典：市独自「第2次胎内市総合計画策定に向けたアンケート調査」（2015年12月実施）n=727

胎内市は暮らしやすいまちか

- 全体では6割ほどが暮らしやすいまちだと感じている。
- 10代と30代で50%を割り込んだ一方、20代は58%と3年前の調査とは違う傾向を示している。

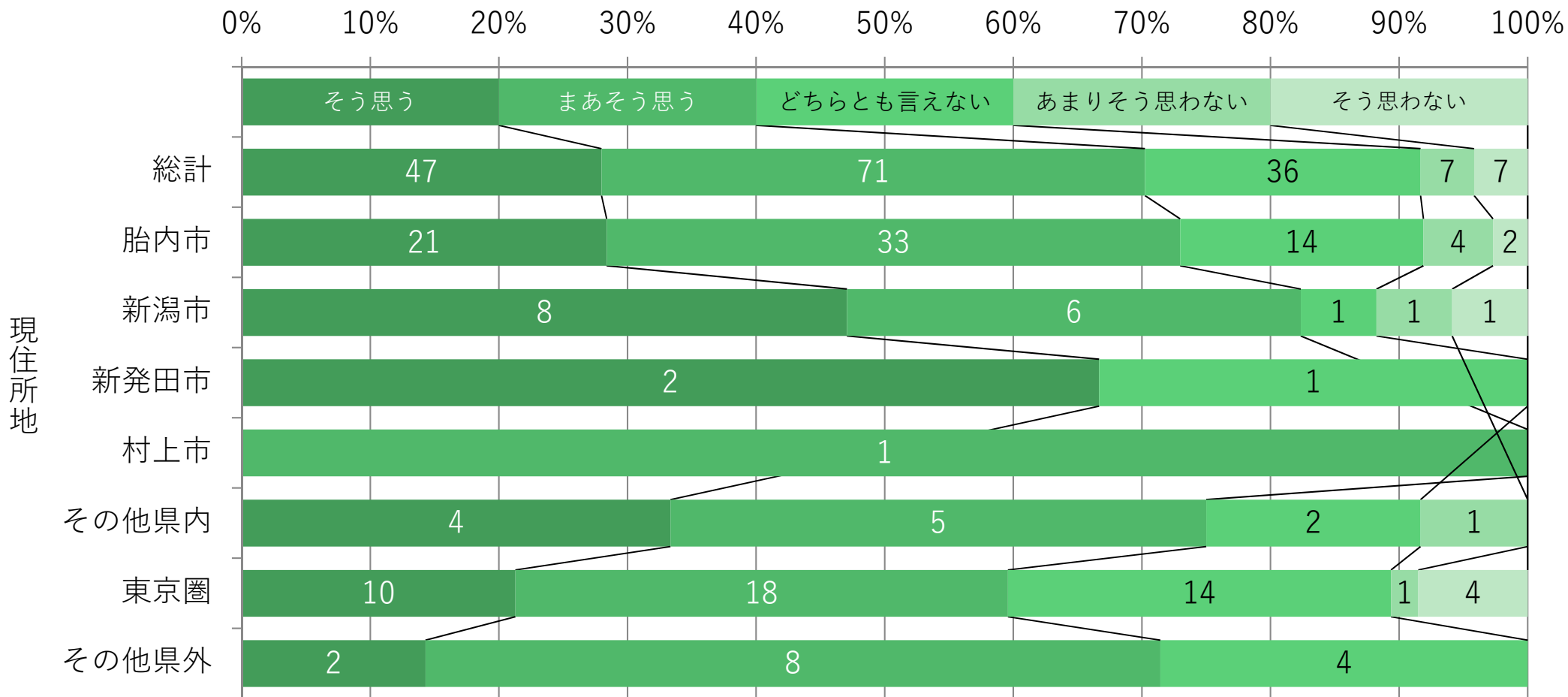


■ そう思う ■ まあそう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

出典：市独自「定住意識アンケート調査」（2018年7月実施）n=321

胎内市は暮らしやすいまちか

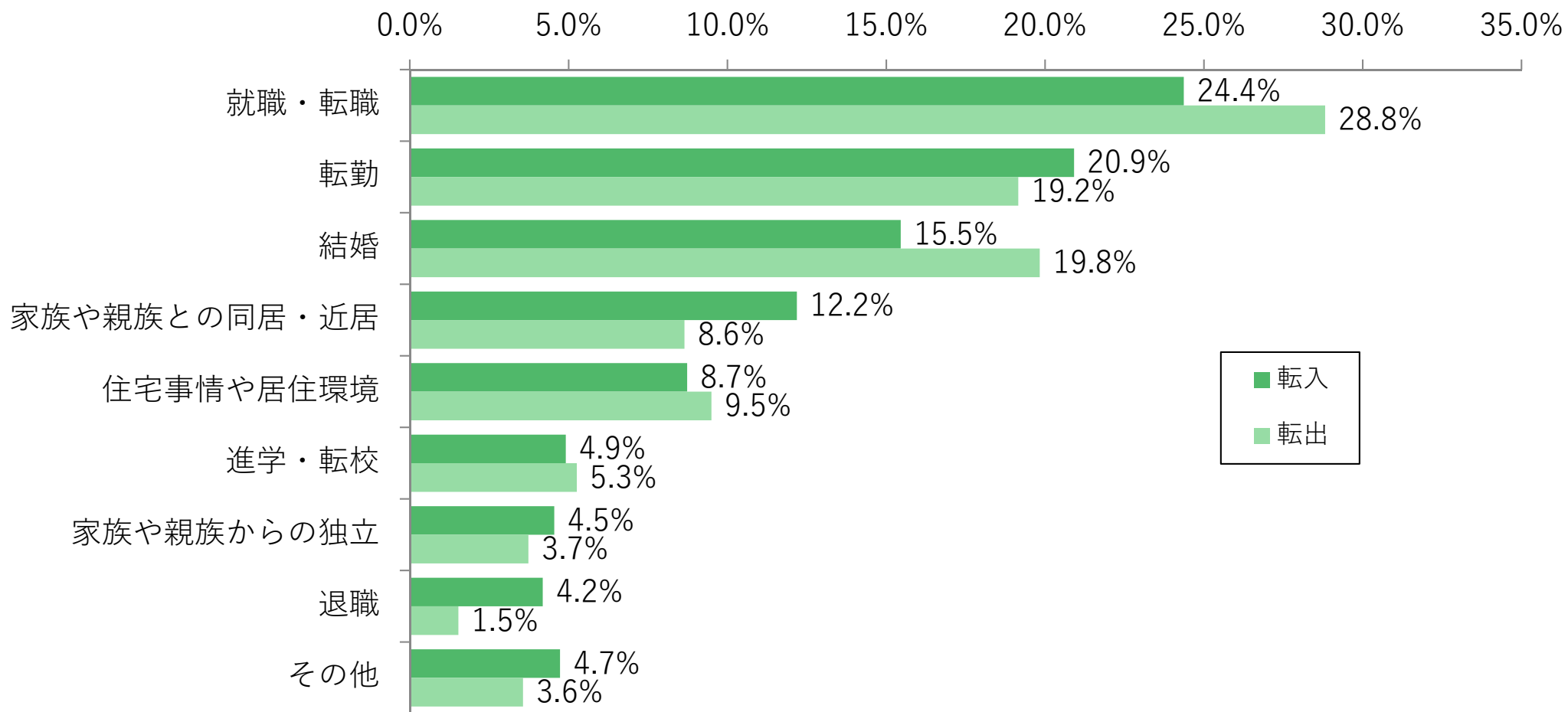
- 全体では7割が暮らしやすいまちだと感じている。
- 胎内市外在住者でも暮らしやすいまちだと思う人は半数以上いるが、東京圏に居住している人は、平均よりも10ポイントほど低くなっている。



出典：市独自「新成人アンケート調査」（2017～2019年実施）n=168

転出入のきっかけ

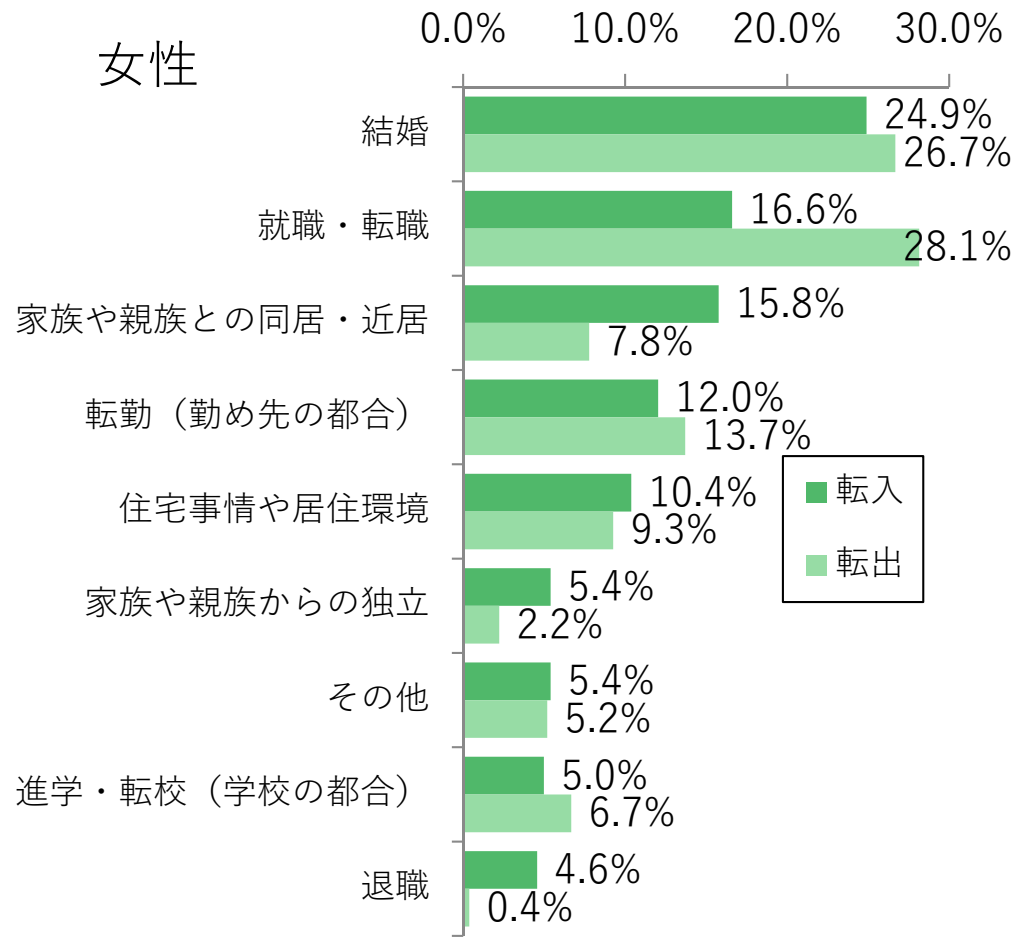
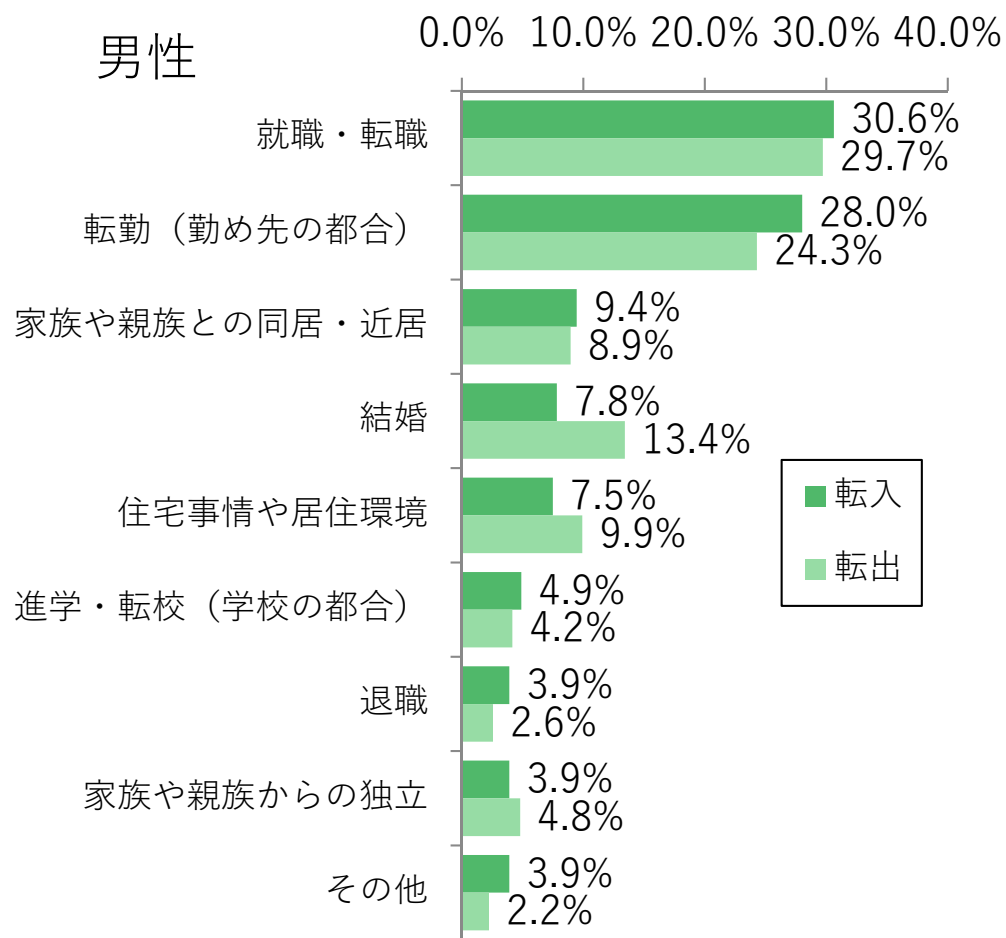
- 「就職・転職」が最も多く、「転勤」「結婚」と続いている。
- 転入では、「家族等との同近居」「退職」が大きく、転出では「就職・転職」「結婚」が差の大きい項目となっている。



出典：市独自「転出入者アンケート調査」（2017～2019年実施）転入n=550、転出n=590

転出入のきっかけ

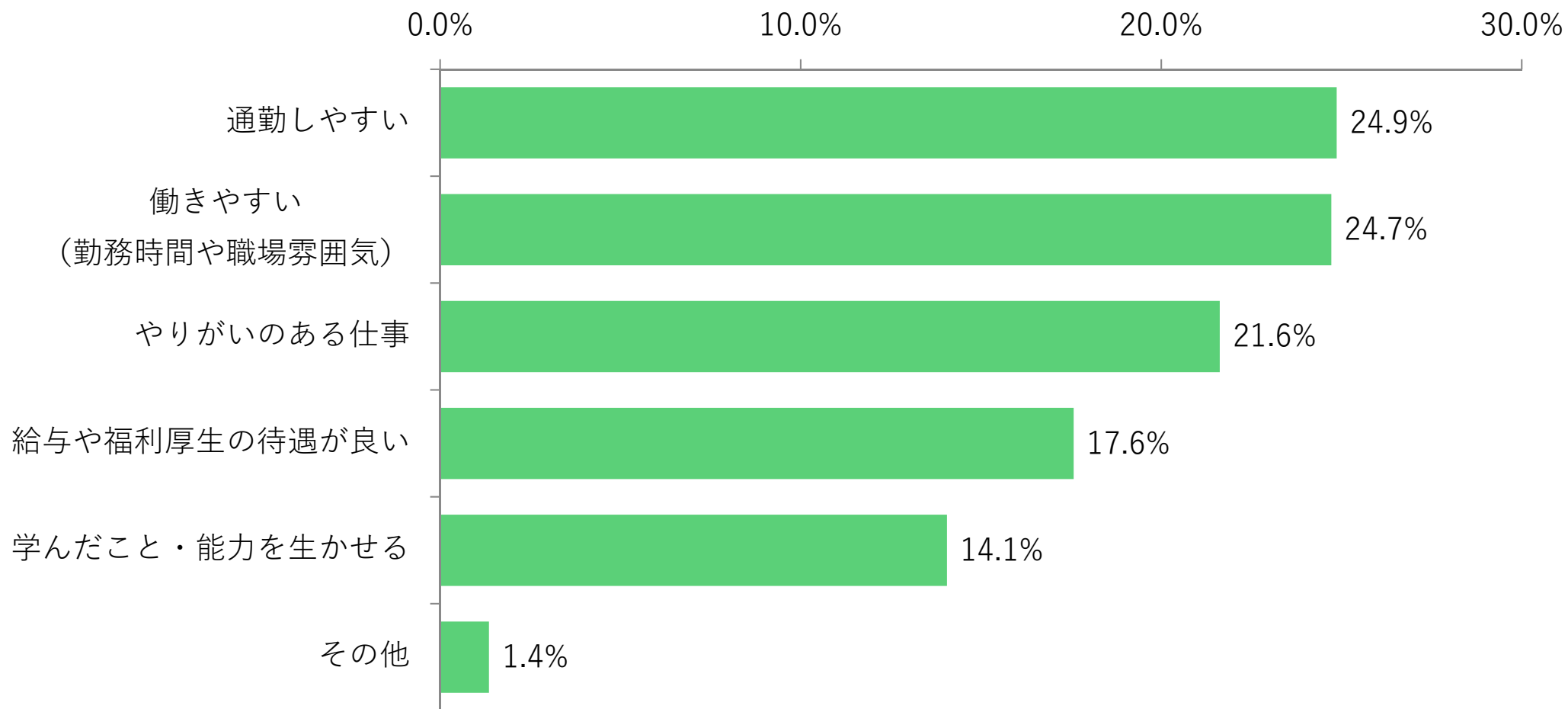
- 「就職・転職」が最も多く、「転勤」「結婚」と続いている。
- 転入では、「家族等との同近居」「退職」が大きく、転出では「就職・転職」「結婚」が差の大きい項目となっている。



出典：市独自「転出入者アンケート調査」（2017～2019年実施）男性転入n=307、転出n=313／女性転入n=241、転出n=270

就職する際に重視する（した）もの

- 「通勤しやすい」「働きやすい」を4人にひとりが重視している。
- 次いで「やりがいのある仕事」「給与や福利厚生の良い待遇が良い」となっている。

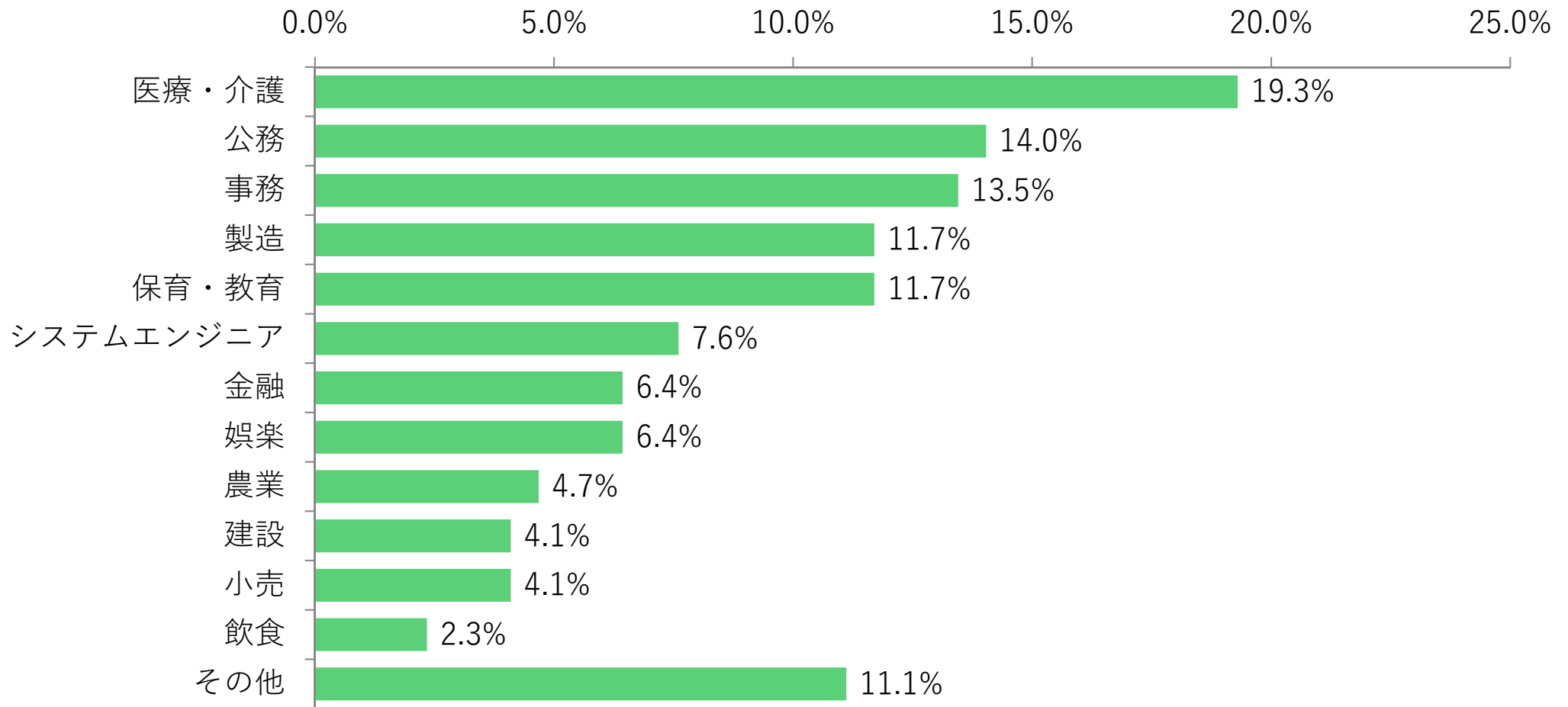


出典：市独自「新成人アンケート調査」（2016～2019年実施）n=370

注）「働きやすい」は2017年からの項目なのでn=263で算出

就きたい業種

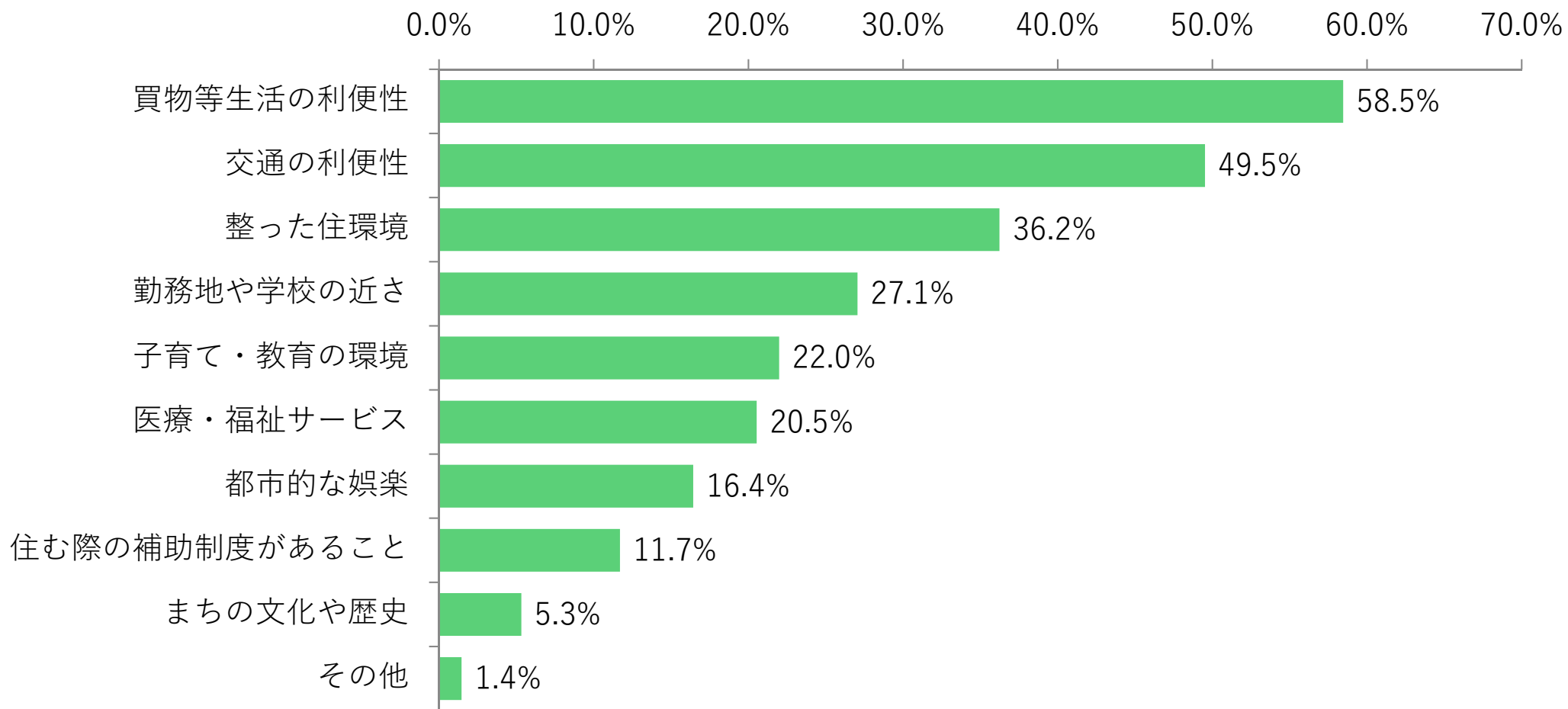
- 「医療・介護」が最も多く、「公務」「事務」の順となっている。
- 上位の多くは市内の企業でも賄える業種である。
- その他としては「アパレル関係」「研究職」などが見られた。



出典：市独自「新成人アンケート調査」（2018～2019年実施）n=171

住む場所を選ぶ際に重視するもの

- 「買物等生活の利便性」は6割が、「交通の利便性」は5割が重視している。
- 次いで「整った住環境」「勤務地や学校の近さ」の順となった。
- 新成人が対象のためか、「子育て・教育の環境」は中位となっている。

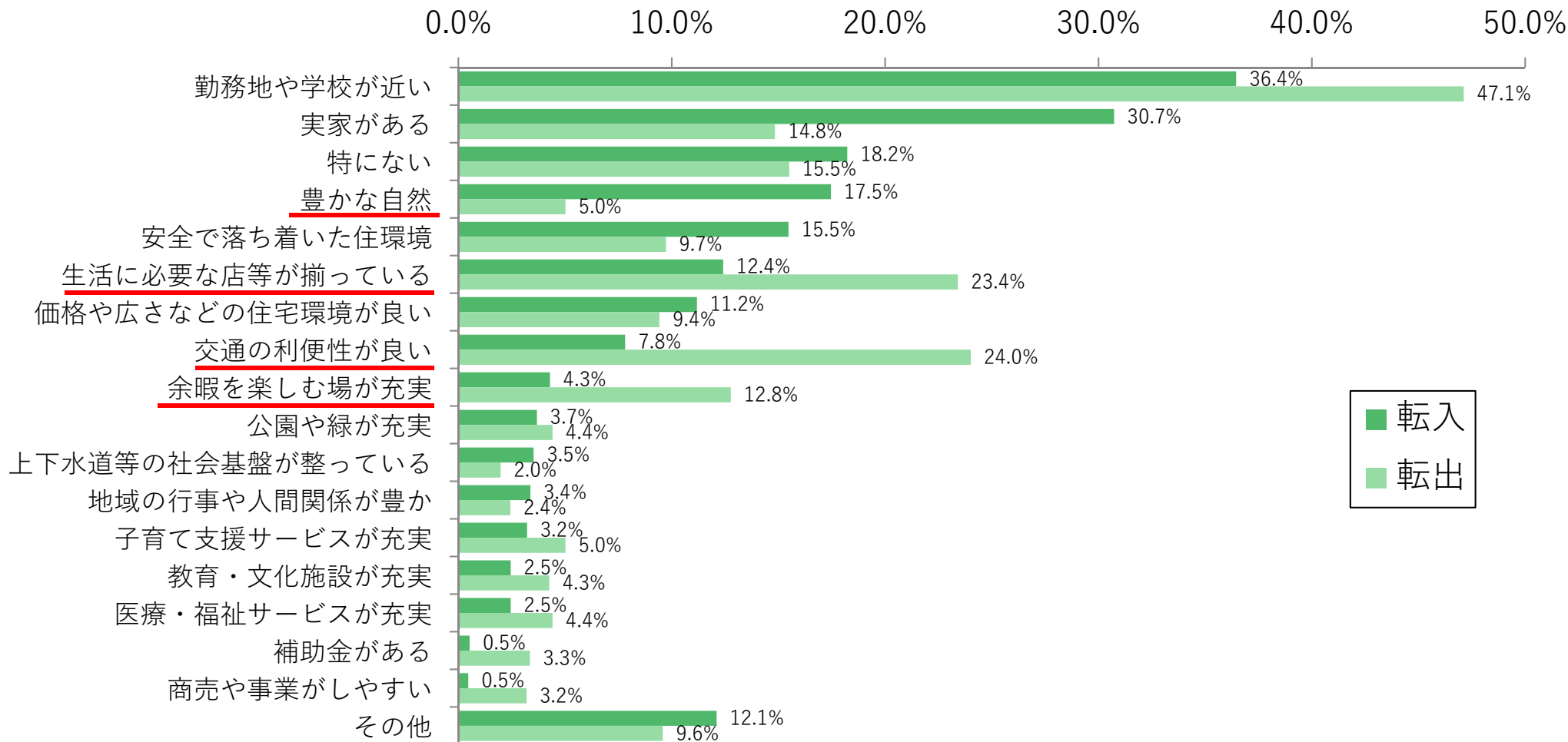


出典：市独自「新成人アンケート調査」（2016～2019年実施）n=414

注）「住む際の補助制度があること」は2018年からの項目なのでn=171で算出

転居先を決める際に考慮した居住環境

- 転出入ともに「勤務地や学校が近い」ことを考慮している。
- 実家があることが移動の際に考慮されているが、転入者の方がその傾向が強い。
- 転出入で差がある項目がいくつかみられる。

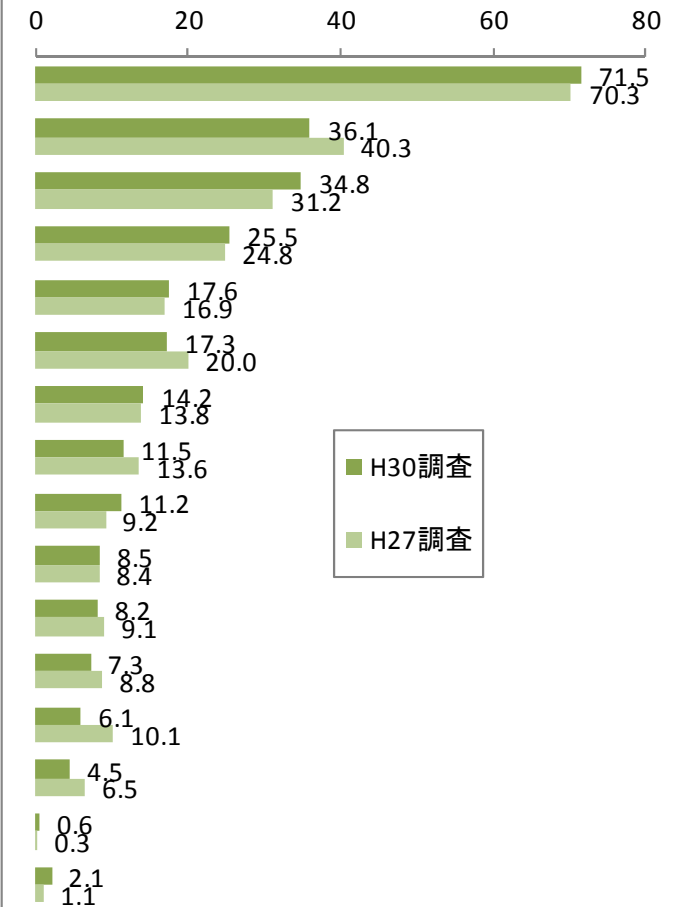


出典：市独自「転出入アンケート調査」（2016～2019年実施）転入n=653、転出n=658
 注）「実家・補助金があること」は2019年からの項目なので転入n=192、転出n=209で算出

胎内市の暮らしやすい点

- 「自然の豊かさ」がダントツの第1位。そのほか「上下水道等インフラの整った安全で落ち着いた住環境」が魅力となっている。
- 上位4項目の順位に変動はない。

	H30調査		H27調査	
	n	%	n	%
豊かな自然がある	236	71.5	528	70.3
安全で落ち着いた住環境がある	119	36.1	303	40.3
上下水道等の社会基盤が整っている	115	34.8	234	31.2
生活に必要なお店等が揃っている	84	25.5	186	24.8
地域の行事や人間関係が豊か	58	17.6	127	16.9
勤務地や学校が近い	57	17.3	150	20.0
医療・福祉サービスが充実している	47	14.2	104	13.8
交通の利便性が良い	38	11.5	102	13.6
公園や緑が充実している	37	11.2	69	9.2
子育て支援サービスが充実している	28	8.5	63	8.4
特にない	27	8.2	68	9.1
価格や広さなどの住宅事情が良い	24	7.3	66	8.8
余暇を楽しむ場が充実している	20	6.1	76	10.1
教育・文化施設が充実している	15	4.5	49	6.5
商売や事業がしやすい	2	0.6	2	0.3
その他	7	2.1	8	1.1
人数	330		751	

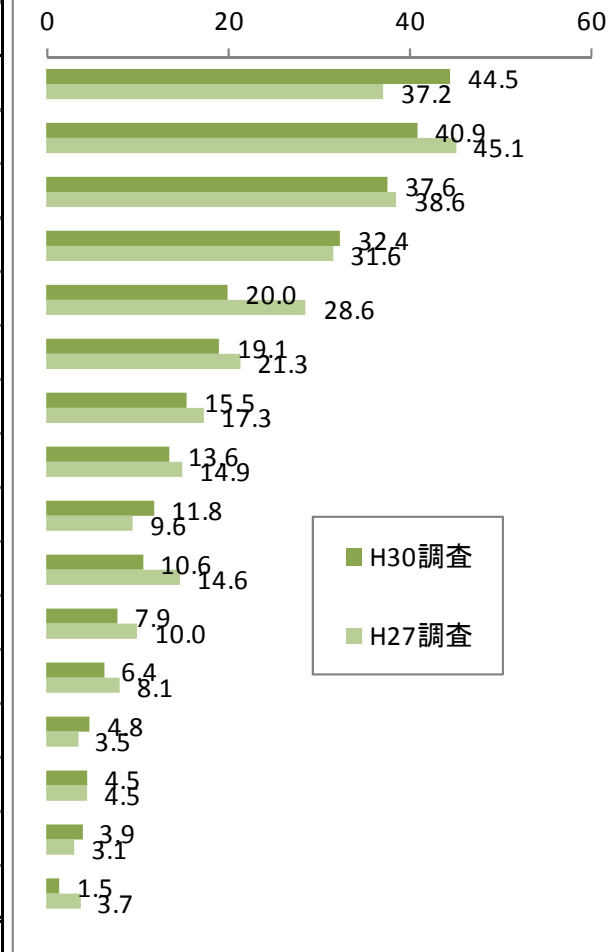


出典：H30調査－市独自「定住意識アンケート調査」 H27調査－市独自「第2次総合計画策定に向けたアンケート調査」

胎内市の暮らしにくい点

- 「雪が降るなど気候が良くない」が第1位。
- 「医療・福祉サービス」「子育て支援サービス」など10項目で改善が見られる。
- 「地域の行事や人間関係が煩わしい」など5項目で悪化が見られる。

	H30調査		H27調査	
	n	%	n	%
雪が降るなど気候が良くない	147	44.5	279	37.2
余暇を楽しむ場が不足している	135	40.9	339	45.1
交通の利便性が悪い（公共交通や渋滞等）	124	37.6	290	38.6
生活に必要なお店等が不足している	107	32.4	237	31.6
医療・福祉サービスが不足している	66	20.0	215	28.6
教育・文化施設が不足している	63	19.1	160	21.3
公園や緑が不足している	51	15.5	130	17.3
勤務地や学校が遠い	45	13.6	112	14.9
地域の行事や人間関係が煩わしい	39	11.8	72	9.6
子育て支援サービスが不足している	35	10.6	110	14.6
商売や事業がしにくい	26	7.9	75	10.0
特にない	21	6.4	61	8.1
治安等の面で住環境に不安がある	16	4.8	26	3.5
その他	15	4.5	34	4.5
価格や広さなどの住宅事情が悪い	13	3.9	23	3.1
上下水道等の社会基盤が不足している	5	1.5	28	3.7
人数	330		751	



出典：H30調査－市独自「定住意識アンケート調査」 H27調査－市独自「第2次総合計画策定に向けたアンケート調査」

まとめ

- 胎内市の良いところは、自然が多く、インフラが整っており、安全・安心できる住環境が整っているところ。これは市の強みであるから、今後も大切にしていけるべきことである。
- 胎内市の悪いところは、雪が降るなど自然環境が良くないところだが、施策が及ぶ部分ではない。
- 居住地を決定するに当たっては、勤務地等が近いことが重視される傾向にあることから、市内事業所等の周知と大企業等の誘致の両輪で臨むことが必要。
- 10代前半の居住継続意向が低調であることから、教育を通じた何らかの対策が望まれる。
- 結婚をきっかけに夫の居住地に転居する割合も高いことから、男性の高い未婚率の解消が社会増につながる可能性がある。
- 転出の要因となっている余暇を楽しむ場所については、都市的な娯楽は広域連携でカバーし、地域資源を活用したアクティビティなどは大々的にPRしていくことで交流人口の増加につなげることができる。